ORF OBSERVER RESEARCH FOUNDATION

SPF SASAKAWA PEACE FOUNDATION
Think. Do. and Innovate-Tank

西太平洋におけるインド
関与への関心と理論的根拠

西田一平太・プラトナシュリー・バス(編)
翻訳:公益財団法人 笹川平和財団



ORF OBSERVER RESEARCH FOUNDATION

SPF SASAKAWA PEACE FOUNDATION
Think. Do. and Innovate-Tank

西太平洋におけるインド

関与への関心と理論的根拠

© 2026 公益財団法人 笹川平和財団、オブザーバー・リサーチ財団
本書の著作権は（公財） 笹川平和財団、オブザーバー・リサーチ財団に帰属します。無断での複製、転載、送信、その他いかなる形態・手段による利用も、財団の書面による許可なく行うことを禁じます。

書誌情報
西田 一平太、プラトナシュリー・バス（Pratnashree Basu）（編）
『西太平洋におけるインド――関与への関心と理論的根拠』
オブザーバー・リサーチ財団（刊）・（公財）笹川平和財団（訳）
2026年10月

免責事項
本書に掲載されている見解は、各執筆者個人の見解であり、（公財） 笹川平和財団あるいは
オブザーバー・リサーチ財団そのもの、ならびにいずれの財団の役員・職員の見解を示すものではありません。

表紙写真
Getty Images／AFP

オリジナル英語版
“India in the West Pacific – Interests and Rationale for Engagements”
（https://www.orfonline.org/public/uploads/posts/pdf/20260608184452.pdf.）

ISBN：978-93-49061-52-1
電子版ISBN：978-93-49061-88-0

編集・制作
編集・制作：ヴィニア・ムカージー（Vinia Mukherjee）
編集補佐：モニカ・アフラワット（Monika Ahlawat）
デザイン・レイアウト：ラヒル・ミヤ・シャイク（Rahil Miya Shaikh）

目次

刊行によせて 6

I. 東アジアの安全保障とサプライチェーンリスク 10

経済安全保障を追求するインド：自立と信頼できるパートナーシップ 11
カルピット・A・マンキカール、池田 恵理

台湾有事とインド半導体産業の台頭 19
ツァイイン・ルー、熊谷 章太郎

II. 台湾海峡の安定におけるインドの利害関係 29

台湾統一に向けた中国の取り組みとインド 30
ハーシュ・V・パント、スヤッシュ・デサイ

地域安全保障におけるインドの地政学的役割に対する台湾と日本の認識 38
渡部 恒雄、呉迪

III. 海域東南アジアへの関与 46

インド、日本、そして海洋の勢力均衡 47
ブラトナシュリー・バス、サヤンタン・ハルダル

インドと海域東南アジア：インドの関与への示唆 56
スギット・アルジョン、木場 紗綾

刊行によせて

過去10年間をかけて、インド太平洋地域は地政学的対立、経済構造の再編、戦略上の再配置の主要な舞台として浮上してきた。しかし、この広範な枠組みの中で相対的に見たとき、「西太平洋」という準地域（サブリージョン）は、インドの戦略的思考において十分に検討されてきたとは言い難い。インドのインド洋への関与、特に最近の東南アジアへの関与は、常に分析の対象とはなっているものの、西太平洋、とりわけ東アジアや台湾海峡に関連するインドの関心、プレゼンス、潜在的な役割については、体系的な検討がようやく始まったばかりである。オブザーバー・リサーチ財団（ORF）と（公財）笹川平和財団（SPF）が共同で制作した本書は、この空白を埋めることを目的としている。

本書に収録されている論考は、2025年12月に東京で開催された非公開ワークショップの参加者から得られた知見に基づくものである。このワークショップでは、インド、東南アジア、台湾、日本の研究者や実務家が一堂に会し、「西太平洋におけるインドの関与拡大の促進要因とその限界、およびそれが持つ意味合いとは何か」という核心的な問いについて議論が交わされた。各執筆者は、「自由で開かれたインド太平洋」に代表される宣言的枠組みを超え、歴史的にはインドの中核的な関与領域の外部と認識されてきた地域において、インドの役割を支える実質的、戦略的、地政学的な基盤を検証することで、この問いの答えを見出そうとしている。

本書全体を貫く重要なテーマは、インドの東アジアとの関係を推進する要素として、経済安全保障の重要性が高まっていることである。ニューデリーの「アクト・イースト政策（AEP：Act East Policy）」の前身である「ルック・イースト政策（LEP：Look East Policy）」も、ASEAN諸国との経済関係の拡大に重点を置いていたものの、その具体的かつ実質的な成果が顕著に現れたのはAEPの下においてであった。AEPはまた、同地域に対するインドの戦略上の関与も拡大させている。

第I部の論考では、サプライチェーン、技術的依存関係、および地政学的リスクが交錯する状況を、とりわけ台湾海峡における不測の事態の可能性を念頭に置きつつ考察した論考を紹介する。地政学的分断が世界の生産ネットワークにますます大きな負荷を与えている現状を踏まえれば、インドが追求する自立（self-reliance）は、グローバル化からの撤退ではなく、グローバル化への統合のあり方を再均衡化する試みとして理解されるべきである。

カルピット・マンキカールと池田恵理による分析は、地政学的混乱、とりわけサプライチェーンの脆弱性や中国への過度な依存に伴うリスクを背景として、インドの経済安全保障へのアプローチがいかに再構築されつつあるかを考察している。そして、インドが国内の能力構築（自立）を推進すると同時に、日本を含む信頼できるパートナーとの協力深化を通じて経済の多角化を図るという、二面的な戦略を追求していると論じている。この二つの面のせめぎ合いについては、ツァイイン・ルーと熊谷章太郎による論考においてさらに掘り下げられている。そこではまず、台湾海峡における潜在的危機、特に海上隔離（maritime quarantine）のような事態が発生した場合、世界の海上輸送および半導体サプライチェーンが混乱し、その影響がインド経済にも波及し得ると論じている。また、このようなリスクは同時に、インドが代替的な製造拠点としての地位を確立する機会にもなり得ると指摘したうえで、そのための条件として、インドが信頼性の高い国内半導体生産能力を構築し、日本や台湾などのパートナーから投資を呼び込むことが不可欠であるとしている。これらの論考は総じて、経済安全保障はもはや周辺的な政策課題ではなく、インド太平洋地域における戦略的ポジショニングを左右する中核的要素であることを強調している。

第II部では、安全保障上の不測の事態を取り上げ、その中でも特に台湾海峡をめぐる情勢に焦点を当てる。ここで本書が取り組むのは、重要でありながら十分に検討されてこなかった問い、すなわち「インドは東アジアにおける危機をどのように認識し、また、そのような危機に対してどのように対応し得るのか」という問題である。ハーシュ・V・パントとスヤッシュ・デサイによる論考は、台湾海峡における潜在的危機に際してのインドの戦略的利害を貿易、サプライチェーン、および地域の安定への影響に着目しながら分析している。そして、インドにとっての間接的利害は小さくないものの、能力上の制約と戦略的自律性へのこだわりを踏まえれば、インドの対応は慎重かつ計算されたものにとどまる可能性が高いと論じている。これは単に能力の問題ではなく、大局的に戦略的自律性を重視するとともに、より喫緊の安全保障上の課題を優先するという、インドの戦略的選択の問題でもある。

この視点を補完する形で、渡部恒雄と呉迪は、変化しつつあるインドの地政学的役割に対する日本と台湾の認識について、深い知見を提示している。彼らの分析が明らかにするのは、一定程度の「期待の非対称性」の存在である。すなわち、地域のアクターが地域の安定化の潜在的な担い手としてのインドにますます期待する一方で、インド自身の戦略的判断は依然として慎重かつ計算されたものにとどまっている。外部からの期待とインド国内における戦略的優先順位との間のこの乖離は、本書全体を通底する重要なテーマの一つであり、西太平洋へのインドの関与を規定する、より広範な構造的制約を示唆している。

第III部では、議論の焦点をインド洋と西太平洋の間の架け橋であり、緩衝地帯でもある海域東南アジアへと移す。プラトナシュリー・バスとサヤンタン・ハルダルによる論考は、このサブリージョンにおける海洋をめぐる勢力均衡の変化を分析し、特にインドと日本の役割に着目している。彼らの分析は、安定した地域秩序の形成と維持において、能力構築と戦略的パートナーシップが果たす重要性を明らかにしている。同時に、自律性と包摂性を重視する傾向が強いこの地域においては、域外からの影響力には限界があることも強調している。最後の論考では、スギット・アルジョンと木場紗綾が、海域東南アジアに対するインドの関与を分析することで議論をさらに深めている。彼らの分析は、伝統的安全保障と非伝統的安全保障が交錯する領域に着目し、この地域におけるインドの戦略的重要性は、同国が特に人道支援・災害救援（HADR）、海洋ガバナンス、法的規範の構築といった非伝統的安全保障協力へと軸足を移し、ASEANの優先事項と足並みを揃えながら長期的な信頼関係を構築できるかどうかにかかっていると論じている。

各論考は総じて、一つの根本的なパラドックスを浮き彫りにしている。すなわち、西太平洋におけるインドの利害が拡大し続けている一方で、その利害を長期的な戦略的プレゼンスへと転換する能力にはまだ限界があるという点である。地理的条件は依然としてインドの作戦行動範囲に制約を課しており、同国の主たる活動領域をインド洋に限定させている。戦略文化や政策の方向性もまた、この地域へのニューデリーの関与の深さを左右する。例えば、インドが重視する戦略的自律性は、東アジアの安全保障秩序を支える同盟中心の枠組みとは際立って対照的である。さらに、二国間の手続きと広域的な地域連携の枠組みの双方における制度的制約も、関与の程度を限定する要因となっている。

しかし、これらの制約を関与の後退や停滞の兆候として解釈するべきではない。むしろそれは、変わっていく地域秩序の中でインドが自らの立ち位置をいかに模索しているかを示している。インド太平洋は、役割、責任、そして期待が絶え間なく変化する動態的な戦略地域である。したがって、西太平洋へのインドの関与は、機会と制約の双方によって規定される、より大きな適応プロセスの一部として捉える必要がある。

この適応において特に重要とされるのが、パートナーシップの役割である。本書は一貫して日印関係の重要性を唱え、これを単なる二国間関係としてだけではなく、より広範なインド太平洋の戦略的アーキテクチャを構成する重要な要素として捉えている。日本の能動的な安全保障態勢や、経済安全保障および技術的レジリエンスを重視する姿勢は、インド自身の変化しつつある優先事項と極めて合致している。他方で、このパートナーシップは能力、制度的枠組み、そして戦略的展望の面での非対称性によって形作られており、これが運用面での連携を深化させる上での制約になっている。本書の複数の執筆者が指摘するように、課題は政治的・外交的収斂から、実践レベルでの協調へと移行することにある。

さらに本書は、こうした格差を埋める上で、マルチラテラル（多国間）およびミニラテラル（小規模多国間）な枠組みがいかに重要であるかを強調する。ASEANが主導する様々な制度やQUADのようなプラットフォームは、同盟のような正式な拘束力を伴うことなく多国間での協調を可能にする。ただし、特に包摂性や合意形成といった点においては、これらの制度や枠組みにもそれぞれ制約がある。

今後の問題は、インドが西太平洋により深く関与するかどうかではなく、いかに関与するかである。大国間競争の行方、地域的な制度の発展、あるいはインド自身の能力構築や政策判断といった要素は、その対応を決定づける変数のほんの一部に過ぎない。さらに、インドが関係国、特に日本とのパートナーシップをいかに活用し、過度にリソースを費やすことなく戦略的影響力を拡大できるかにも左右されるだろう。

本書の目的は、西太平洋におけるインドの役割について、より精緻で実証的な分析のための「空間＝余地」を切り拓くことである。そのために、地域全体を網羅する多様な視点を検証し、この関与が持つ機会と限界の双方に光を当てた。本書は、このようなアプローチを通じて、相互に連結しつつも差異化された戦略的空間としてのインド太平洋に対する、より精緻な理解に貢献するものである。

編者より、2025年12月に開催されたワークショップの参加者全員の貢献に謝意を表したい。本書の刊行は、彼らの知見や意見交換によって実現したものである。ORFとしても、本ワークショップの開催および本論考集の出版にともに尽力いただいた笹川平和財団に感謝の意を表する。以下に続く各論考は、このワークショップを導いた協働の精神を反映したものであり、本書がこの重要なテーマに関するさらなる分析や議論の出発点となることを願っている。

インド太平洋が進化を続ける中、西太平洋は今後も競争と協調の両面において重要な舞台であり続けるだろう。したがって、この領域におけるインドの役割を理解することは、単なる学術的関心事ではなく、戦略的要請なのである。

西田 一平太:（公財）笹川平和財団 上席研究員（日米・安全保障研究ユニット 戦略・抑止グループ）

プラトナシュリー・バス（Pratnashree Basu）：オブザーバー・リサーチ財団（ORF）戦略研究プログラム アソシエイトフェロー

I.

東アジアの安全保障と
サプライチェーンリスク

経済安全保障を追求するインド：自立と信頼できるパートナーシップ

カルピット・A・マンキカール、池田 恵理

2025年3月、インドのS・ジャイシャンカル外務大臣は、同国の経済安全保障に影響を及ぼす懸念すべき世界的な動向についての考えを示した。1つ目は、米国が世界との取引条件を変え始めていることである[1]。そして2つ目に、関税、制裁、輸出規制といった手段を通じて、経済が「武器化」されつつある現状について警告した。同外相は、各国や企業が、その経済的な意思決定において、コストや効率性に関する指標のみに依存するのではなく、国家安全保障を考慮に入れる必要性を強調するとともに、利害が一致する信頼できるパートナーと協力していくことの重要性を訴えた[2]。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック以降、世界各地で紛争が激化し、経済安全保障にも影響を及ぼしている。ロシア・ウクライナ紛争発生直後の食糧用穀物の供給の混乱は、世界にその影響をより痛感させた。欧州での戦争と、それに続くモスクワに対する制裁が、小麦の世界的な供給に深刻な影響を及ぼしたのである。ロシアとウクライナの小麦輸出は合わせて世界の30%近くを占めており、その影響はこの2か国からの供給に大きく依存していた国々で最も顕著に現れた[3]。同様の混乱は肥料の供給でも見られ、農業用肥料の消費量が世界第2位のインドもその例外ではなかった。

インドの経済安全保障に関する議論では今、中国による台湾併合の試みがもたらす潜在的な影響も取り上げられている。また、貿易戦争も世界的な不確実性を高める一因となっている。2018年、米国はインドからの鉄鋼およびアルミニウムの輸入に関税を課した。さらにその1年後、インドは「一般特恵関税制度（GSP）」の対象から除外された。GSPとは、インド製品が米国に輸入される際に一般の関税率よりも低い税率が適用される特別な貿易措置だが、この措置が廃止されたことで、医薬品、繊維製品、自動車部品などの製品の米国市場での価格が上昇した[4]。

第一次ドナルド・トランプ政権下では、太陽光パネル、洗濯機などの白物家電などに関税が課され、その後、鉄鋼、アルミニウム、その他の商品へと対象が徐々に拡大していった。中国は米国製品への報復関税で対抗したが、こうした報復の応酬が二国間貿易に与えた影響は約4,500億米ドルに上ると推計された[5]。

鉄鋼、アルミニウム、その他の商品へと対象が徐々に拡大していった。中国は米国製品への報復関税で対抗したが、こうした報復の応酬が二国間貿易に与えた影響は約4,500億米ドルに上ると推計された[5]。この亀裂は「脱グローバル化」という大きな潮流となり、中国などの国々は輸出管理規制を通じて技術ノウハウや原材料の取引に対する国家の監督を強化するようになった。2025年にトランプが大統領に再選されると、再び世界二大経済大国間の貿易戦争が始まった。今回は北京側も準備を整えており、レアアースの輸出規制という報復措置を講じた。

インドにとって、こうした動きは、単一の供給元や市場に依存することのリスクを浮き彫りにした。というのも、そのような依存関係が武器として利用されかねないからだ。2001年にはわずか20億米ドルだったインドと中国の貿易額は、2024～25年には1,130億米ドルにまで拡大し、中国に対し960億米ドルの貿易赤字を計上した[6]。パンデミック後には、北京の商慣行に対する調査が強化され、その一例として、酸素濃縮器やその他の医療機器の価格引き上げが報告された[7]。また、中国人民銀行がインドの民間銀行（インド国内トップの住宅ローン貸出を行うHDFC銀行）の株式を1%取得した際には、世論の激しい反発を招いた[8]。反対派の人々は、パンデミックが引き起こした株式市場の低迷に乗じて、中国がインド企業の資産を買収しようとしていると主張した。こうした動きを背景に、インドは、陸上で国境を接している国々からの外国直接投資（FDI）の規制を厳格化した。その標的はまさに中国であり、中国からの投資の流入や、インド企業の既存および将来の株式の中国の事業体への売却には、政府の認可が必要となった。これらの規制は2026年3月に緩和され、製造業などの分野への限定的な投資流入が許可されるようになった[9]。

それでも、電子機器製造に携わる企業からは、（中国国民向けの）ビザ発給やサプライヤー認可が進まないことで、2020年から2024年の間に約150億米ドルの損失と10万人近くの雇用喪失が生じたと訴える声があがった[10]。こうした不満や貿易赤字の拡大を踏まえ、インド政府の経済調査（2023-24年度版）には、インドは中国主導のサプライチェーンと「緊密に連携」し、国内に製造拠点を持とうという中国企業を誘致するべきであるという提言が盛り込まれた[11]。2023年には、インドで事業を展開する中国企業の認可手続きや両国間の企業提携に関する決定の迅速化を目的に、省庁横断的な委員会が設置された。

インド政府は、特にエレクトロニクス製造分野において、国内で事業を展開するインド企業と中国企業との間の合弁事業を奨励するという「折衷的」なアプローチを採用した。例えば、バグワティ・プロダクツ（Bhagwati Products）は、インド国内でスマートフォンを製造するために中国の華勤技術（Huaqin Technology）と合弁会社を設立した[12]。同様にJSWグループは、中国の国有企業である上海汽車集団（SAIC Motor）からMGモーター・インディア（MG Motor India）の株式を取得した[13]。これらの合弁事業の認可には、幹部職への中国人採用の制限や、付加価値の創出に関する義務的要件など、追加的な条件が課された[14]。このようにインド政府は、関係が正常化する中で中国にどのような経済的関与をしていくべきか、その枠組みを模索しつつ、経済安全保障の柱としてインド企業と中国企業の間の協力・連携を進めようとしている。

インドの経済安全保障の考え方

中国とインドの経済関係は、両国の安全保障関係の状況に影響され、それに伴って変動してきており、その逆もまた然りである。近年では、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的流行、および同じ年に発生した国境地域での軍事衝突を受け、両国の経済関係は冷え込んでいる。サプライチェーンの混乱、輸出規制、中国との報復的措置の応酬は、インドをさらに経済的な自立（self-reliance: 次節で詳述）へと向かわせた。ここでいう自立とは、しばしば「自給自足」を意味する。そしてこの方針の中核となったのが、対外依存、とりわけ中国への依存の度合いを軽減するための国内生産の拡大であった。

開発途上国であるインドにとっては、経済安全保障を重視することで複数の目的を同時に追求することが可能になる。国内生産の拡大が工業化と経済発展を後押しし、2047年までに先進国の仲間入りをするという「先進国インド(Viksit Bharat)」のビジョンの実現につながる。また、ロシア産原油の輸入においてインドが戦略的自律性を発揮していることも、自立とインドの経済安全保障実現に必要なもう一つの重要な側面である。高関税や二国間貿易交渉など、経済政策を通じた米国の度重なる圧力にもかかわらず、インドの姿勢は堅固である。同国の人口増加と電力需要の増加に伴い、エネルギー安全保障も経済安全保障の不可欠な要素となっている。さらに、グローバルサウスへのインドの外交的関与は、開発途上国の間で自国の戦略的不可欠性を高めようとする意図を示すものでもある。

現時点では経済安全保障のための法的枠組みを有していないものの、インド政府は経済安全保障を確保する必要性を十分に認識しており、それは国内政策だけでなく、日米豪印4か国（QUAD）や同志国との幅広い経済安全保障協力の枠組みへの参加にも表れている。中国との関係においてさえ、貿易や投資を通じて経済的依存を深めることと、国境や領土問題を管理することとの間のジレンマは、未だに解決されていない。そのためインドは、「デカップリング（分断）」ではなく「デリスキング（リスク低減）」という現実的な姿勢をとることで、経済および国家安全保障上の利益を最大化しようとしている。

つまり、「誰が」、「何から（脅威）」、「何を（価値）」、「どのように（手段）」という伝統的安全保障の視点からみると[15]、インドの経済安全保障は、政府（誰が）が、サプライチェーンの強靭化、国内生産の拡大、および戦略的自律性の確保を通じて（どのように）、対外的な経済的・軍事的威圧から（何から）国益（何を）を守るものである、といえる。

自立、そしてより信頼できるパートナー

インドのS・ジャイシャンカル外務大臣は、同国の経済安全保障の確保のために、自立と信頼できるパートナーとの連携強化を重視すると強調してきた。「自立したインド(Atmanirbhar Bharat)」イニシアチブの構想は、医薬品、大規模電子機器、医療機器、食品加工、耐久消費財、太陽光発電、繊維、ドローン製造など、様々な分野におけるインドの産業基盤の強化を目的したものである。また、生産連動型インセンティブ（PLI）スキームなどを導入し、国内の有力企業の育成だけでなく、インドに製造拠点を置こうというグローバル企業の誘致も目指している。このPLIスキームのもと、2025年3月までに14の戦略分野において806件の申請が承認され、1兆7,600億インドルピー相当の投資を誘致し、120万人以上の直接および間接雇用が創出されている。

さらにインドは、重要鉱物の安定供給確保を図るため、2025年に「国家重要鉱物ミッション（National Critical Mineral Mission）」を立ち上げ、2030年までにオーストラリアやアルゼンチンなど世界各地で約1,200件の探査プロジェクトを計画している。これと並行して、電気自動車、風力タービン、電子機器、航空宇宙、防衛分野に不可欠な高性能磁石である焼結レアアース永久磁石（REPM）の生産に向けたローカルエコシステムの構築も目指す。2025年11月には、レアアース酸化物から完成品の磁石までのバリューチェーンを包括的に網羅し、6,000 MTPA（百万トン/年）のREPMを一貫生産できる体制を構築するための728億インドルピーの予算が承認された。続く2026～27年度の連邦予算では、採掘、加工、研究、製造の促進を目的に、オディシャ、ケララ、アーンドラ・プラデーシュ、タミル・ナドゥの4つの州に「レアアース回廊」を創設することが発表された。

パートナーの多様化によるサプライチェーンリスクの軽減

「アクト・イースト政策」の下、ニューデリーは中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、およびASEAN加盟10か国との自由貿易協定である「地域的な包括的経済連携（RCEP）」への加盟交渉を開始したが、2019年に最終的に交渉から撤退した。その理由はまず、貿易赤字の拡大を恐れたためである。加えて、中国がRCEP内の「原産地規則」を回避し、他の加盟国を経由して商品を輸送し、そこで基本的な加工を施した上でインド市場に大量に流入させるのではないかという懸念があった。しかしそれ以降、インドは、市場を多様化し、単一市場からの経済的打撃や圧力に対する脆弱性を軽減するため、米国、欧州連合（EU）、英国、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーンと貿易協定を締結してきた。とはいえインドは、何らかの多国間連携を形成することを諦めたわけではなかった。2022年12月にインド・オーストラリア経済協力・貿易協定（ECTA）が発効され、ニュージーランドとの間では2025年12月に自由貿易協定の交渉を妥結させた。インドはすでに、ASEAN（ASEAN・インド物品貿易協定）、韓国（インド・韓国包括的経済連携協定）、日本（インド・日本包括的経済連携協定）とも貿易協定を結んでいる。このように、ニューデリーは、唯一北京を除いてはいるものの、東アジアのRCEP加盟国と緊密に連携を図り、自国の経済安全保障上の利益を守ろうとしている。

インドが経済安全保障を追求する中、経済・技術面での連携を図るプラットフォームとして日米豪印で構成されるQUADの重要性が高まっている。2022年に発足した「日米豪印投資家ネットワーク（QUAD Investors Network）」は、民間主導のフォーラムであり、4か国の金融関係者、企業、公的機関を結集させ、インド太平洋地域における重要技術や新興技術への投資を加速させることを目的としている。QUADの活動には他にも、クリーンエネルギー分野におけるサプライチェーンの多様化や、デジタルインフラの強化を目指す「ケーブルの接続性と強靭性に関するQUADパートナーシップ（QUAD Partnership for Cable Connectivity and Resilience）」の立ち上げなども含まれている。

2026年2月、インドは、AIおよび技術サプライチェーンにおける中国の影響力拡大に対抗するイニシアチブ「パックス・シリカ（Pax Silica）」に参加した。この枠組みの目的は、オーストラリアの重要鉱物、日本が持つ精密機器や化学工学の専門技術、シンガポールの物流能力など、加盟国間の相互補完的な強みを結集することである。また、中国が半導体国産化のためのブレークスルーを追求する中、AI開発における中国の優位性に歯止めをかける狙いもある。具体的な構想としては、半導体設計における協力、AI研究における合弁事業、レアアースへの共同投資などがある。

インドの最終的な目標は、2030年までにGDPを7兆米ドルとし、世界第3位の経済大国になることである。しかし、特定の市場や国への依存を武器化されるようなことがあれば、その実現は不可能である。そのためにもインドは、「マルチ・アラインメント」と呼ばれる広範で多角的・多国的な連携の枠組みの下でパートナーシップを多様化し、それらを活用して国内の生産・供給能力を強化しなければならないのである。

日印協力

2010年代に中国による経済的威圧を経験した日本は、経済安全保障の重要性をいち早く認識し、国益を守るための是正措置を講じてきた。2021年、日本政府は、経済安全保障担当大臣を新設し、2022年の「経済安全保障推進法（正式名称：経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律）」などの立法に向けた道筋をつけることで、ガバナンス体制を再構築した。約70億米ドルの予算を投じたこれらの取り組みは、サプライチェーンの依存度低減と、重要分野におけるイノベーションの強化を目的としている[16]。また、日本は経済安全保障の概念を世界に広め、国際的なパートナーとの協力を深化させることにも努めてきた。この姿勢は、広島で開催されたG7サミットではっきりと示された。同サミットは、「経済的依存関係を武器化」する試みに対して、それが「失敗に終わり報いを受ける」ことになるよう先進国が結束して取り組むことで一致した[17]。共同声明では、強靭なサプライチェーンの構築、経済的威圧への対処、デジタル領域における有害な慣行への対抗、重要・新興技術の流出防止など、脆弱性を継続的に注視しつつ重点を置くべき分野が明示された[18]。

アジアおよびインド太平洋地域におけるミドルパワーとして、日本とインドには、大国との関係を適切に築くだけでなく、地域の安定にも貢献することがますます期待されている。両国にとって、中国は最大の貿易相手国である。しかし、中国の台頭がもたらす課題に直面する中、その依存度を低減し、経済安全保障上のリスクを軽減するために、両国は志を同じくするパートナーとして連携強化を模索している。

近年のサプライチェーンの強靭化と強固な国内産業基盤の構築は、経済安全保障分野における両国間の協力を促進する要因となってきた。その最初の公式な取り組みとなったのが、2024年11月にニューデリーで開催された「日印経済安全保障対話」である。続いて2025年8月、ナレンドラ・モディ首相の訪日に際し、両国は「今後10年に向けた日印共同ビジョン」を発表し、その中で経済安全保障協力を、二国間協力をさらに深化させるための柱の一つとして位置づけた[19]。

日印間の経済安全保障協力の意義は、相互の経済安全保障の強化を明確に目的とする数少ない二国間協定の一つであるという点にある。優先分野は、半導体、重要鉱物、情報通信技術（ICT）、クリーンエネルギー、医薬品、および科学協力などである[20]。

これらの分野は、両国間の共通の利益を反映しつつ、日本の経済安全保障推進法において特定された戦略的分野と概ね一致している[21]。半導体分野などの特定の分野では、日本とインドは、すでに2023年に「半導体サプライチェーン・パートナーシップ」に署名している。また、防衛分野においても、2025年8月に改訂・合意された「日印安全保障協力に関する共同宣言」に経済安全保障に関連する要素が盛り込まれている[22]。

このように、政府間の取り組みは堅調であるように見えるが、経済安全保障協力の重要な側面は、民間部門の深い関与にある。これは、従来の安全保障協力との主な相違点の一つである。経済団体レベルでは、企業間（B2B）協力を促進するための「日印民間経済安全保障対話」が立ち上げられた。さらに、日本貿易振興機構（JETRO）、在インド日本商工会議所（JCCII）、およびインド産業連盟（CII）が共同で、「日印経済安全保障に関するジョイント・アクション・プラン」を提案した[23]。

こうした動きは、台湾をめぐる不測の事態に備えるだけでなく、長期的な経済成長と発展を支えることも目的としている。しかし、両国の協力・連携が今後さらに発展していくためには、特に商習慣、ビジネスのしやすさ、インフラ、人材の交流などの面で依然として多くの課題が残されていることも事実である。最も重要なのは、両国が戦略的自律性を維持し、国家安全保障上の優先事項とのバランスを取りながら、協力関係を収益性とコスト削減につなげて技術的能力を向上させ、両国が世界経済にとって不可欠な存在となることである。

様々な課題はあるものの、協力の意図は明確である。今後は、特定分野における具体的な協力を実現していくことにその焦点が移っていくであろう。「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の枠組みのもと、インドと日本は、「ナチュラル・パートナー」として、長期的な関係に基づく既存の二国間協力を更に強化しようとしている。そして、経済安全保障において相互に補完し合い、この地域で不可欠な役割を果たすべく取り組んでいる。

カルピット・A・マンキカール（Kalpit A Mankikar）： オブザーバー・リサーチ財団（ORF）
戦略研究プログラム フェロー

池田 恵理： 金沢大学融合研究域融合科学系　准教授
インド工科大学デリー校 経営管理学部

後注

1 Mint, “Jaishankar Explains in Detail Exactly How Trump’s Tariffs & Policies are Churning the Global Order,” YouTube video, 16.56 min, March 28, 2025, https://www.youtube.com/watch?v=FHH7Am2Ujmg.

2 Firstpost, “Should India Weaponise Trade? India’s EAM Jaishankar Answers | Palki Sharma | Raisina Dialogue,” YouTube video, March 19, 2025, https://www.youtube.com/watch?v=IDm2EuFjTpg.

3 Akanksha Narain, “The impact of Russia’s War in Ukraine on India’s Food Insecurity,” *Stimson.org*, June 15, 2022, https://www.stimson.org/2022/the-impact-of-russias-war-in-ukraine-on-indias-food-insecurity/.

4 Shriya Chauhan, “Understanding the Impact of GSP Withdrawal on India’s Top Exports to the US,” *ORF Issue Brief No. 392*, Observer Research Foundation, August 2020.

5 Chakrivardhan Kuppala, “US-China Trade War 2.0: How Does It Impact India?,” *The Mint*, March 3, 2025, https://www.livemint.com/market/stock-market-news/uschina-trade-war-2-0-how-does-it-impact-india-11740981326240.html.

6 Ravidutta Mishra, “India’s Exports to America, Imports from China Reach All-time High in 2024-25,” *The Indian Express*, April 17, 2025, https://indianexpress.com/article/business/india-us-exports-tariff-shipments-reciprocal-duties-9946913/.

7 Ashok Malik and Tanvi Madan, “India’s Economic Ties with China: Opportunity or Vulnerability?,” *Brookings*, November 15, 2023, https://www.brookings.edu/articles/indias-economic-ties-with-china-opportunity-or-vulnerability/.

8 “People’s Bank of China Picks Up 1% Stake in HDFC,” *The Hindu*, April 12, 2020, https://www.thehindu.com/business/Industry/peoples-bank-of-china-picks-up-1-stake-in-hdfc/article31324196.ece.

9 Press Information Bureau, Govt. of India, https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2237806&reg=3&lang=2.

10 Kiran Rathee, “Forbidden No More: India Begins OKing Chinese Proposals,” *The Economic Times*, August 22, 2024, https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/foreign-trade/forbidden-no-more-india-begins-oking-chinese-proposals/articleshow/112691334.cms?from=mdr.

11 V. Anantha Nageswaran, *Economic Survey 2023-24* (New Delhi: India Budget, Government of India), https://www.indiabudget.gov.in/budget2024-25/economicsurvey/doc/eschapter/epreface.pdf.

12 Danish Khan, “Bhagwati-Huaqin Manufacturing Joint Venture Get Government Nod; To Make Smartphones for Vivo,” *Moneycontrol*, August 22, 2024, https://www.msn.com/en-in/money/news/bhagwati-huaqin-electronics-manufacturing-joint-venture-gets-government-nod/ar-AA1pf3jh.

13 John Reed, “MG’s Chinese Owner and Indian Steelmaker JSW Team Up to Build Electric Vehicles,” *Financial Times*, March 20, 2024, https://www.ft.com/content/160501a4-4ce9-4b86-bc75-c20dd3d2b57f.

14 Rathee, “Forbidden No More: India Begins OKing Chinese Proposals”.

15 Kazuto Suzuki, “Keizai Anzen Hosyo to ha Nanika [What is Economic Security?],” *Institute of Geoeconomics*, May 15, 2024, https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024051557609/#.

16 Harsh V Pant and Kalpit A Mankikar, “The Fatal Flaw in India’s China Strategy,” *Foreign Affairs*, November 14, 2024, https://www.foreignaffairs.com/india/fatal-flaw-indias-china-strategy; European Parliament, European Union, https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/ATAG/2023/751417/EPRS_ATA(2023)751417_EN.pdf.

17 “FACTBOX-Excerpts from G-7 Leaders’ Statement on Economic Coercion,” *The Asahi Shimbun*, May 20, 2023, https://www.asahi.com/ajw/articles/14912935.

18 Ministry of Foreign Affairs, Government of Japan, *G7 Hiroshima Leaders’ Communiqué*, https://www.mofa.go.jp/files/100506878.pdf.

19 Ministry of External Affairs, Government of India, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/40064.

20 Ministry of External Affairs, Government of India, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/40064.

21 Act on the Promotion of Ensuring National Security Through Integrated Implementation of Economic Measures (Act No. 43 of 2022) in Japanese Law Translation, https://www.japaneselawtranslation.go.jp/en/laws/view/4716

22 Ministry of External Affairs, Government of India, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/40065/Joint_Declaration_on_Security_Cooperation_between_India_and_Japan_August_29_2025

23 Japan External Trade Organisation, Japan Chamber of Commerce and Industry in India, and Confederation of Indian Industry, *Proposal for joint actions: Japan–India Economic Security Cooperation*, August 2025, New Delhi, https://www.cii.in/International_ResearchPDF/Japan-India_Economic_Security_Cooperation_Ver%20Published.pdf

台湾有事とインド半導体産業の台頭

ツァイイン・ルー、熊谷 章太郎

台湾海峡は、インド太平洋地域における最も重要な地政学的火種の一つとして台頭しており、その影響は両岸の安全保障の域をはるかに超えている。近年、中華人民共和国（PRC）は台湾周辺における軍事および準軍事活動の範囲と頻度を拡大しており、象徴的な中間線越えから、台湾の領海および重要な空域における軍事演習の拡大へと移行している。こうした動きは、全面戦争には至らないものの、強制的な措置、特に長期にわたる軍事演習や海上法執行を通じて商船の航行を選択的に制限する海上隔離につながる可能性を高めている。このような措置は、北京がエスカレーションのリスクを管理しつつ圧力をかけることを可能にするものである。

台湾海峡の戦略的重要性は、世界的に極めて重要な海上輸送回廊としての役割にある。世界のコンテナ船の約半数がこの狭い海域を通過しており、その中には大陸間航路を航行する最大級の船舶も相当数含まれている。また、台湾は、スマートフォン、データセンター、防衛システムに不可欠な、世界最先端の半導体の90%以上を生産している[1]。したがって、本格的な封鎖に至らないまでも、海運に何らかの支障が生じれば、地域だけでなく世界のサプライチェーン全体が連鎖的に影響を受け、それが貿易、エネルギー供給網、ハイテク産業にも及ぶ可能性がある。

最も影響を受けやすい国は、貿易の多くがこの海峡を通過している日本や韓国などであろう。オーストラリアも中国向けの商品輸出の大部分がこれらの海域を経由している。インドへの影響は、それほど直接的ではないものの大きくなりつつある。というのも、台湾、日本、韓国との貿易が拡大し、半導体を輸入に依存するインドもまた、海上交通の混乱によって影響を受ける可能性があるからである。現在、インドは「メイク・イン・インディア」や「自立したインド（Atma Nirbhar Bharat）」といったイニシアチブを通じて産業構造の変革を推進しており、国内の半導体エコシステムを構築する取り組みもこれに含まれている。したがって、

台湾海峡の安定は、地域貿易だけでなく、インドが台湾との経済・技術協力を深化させる上でも重要になる。台湾の半導体企業からの投資を誘致するためには、インドは信頼性の高い産業エコシステムと明確な市場シグナルを提示する必要がある。つまり、台湾海峡が安定することと国内の準備が整うことは、長期的に強靭なサプライチェーンを実現する上で相互に補強し合う条件なのである。

台湾有事で想定されるシナリオ

かつて、台湾を対象とした軍事演習は、主に台湾海峡の中間線越えや、政治的シグナルの発信や心理的圧力を目的とした限定的な武力示威にとどまっていた。しかし、現在では、こうした演習の範囲は台湾周辺の海域や重要な空域にまで拡大し、その頻度も大幅に高まっている。2022年にナンシー・ペロシ元米国下院議長が台湾を訪問した後には、中国人民解放軍（PLA）は「72時間の実弾演習」[2]を実施し、設定された6つの演習区域全てで台湾海峡の中間線を越えた。

2023年、台湾の軍事演習「漢光39」が行われると、中国人民解放軍の航空機および艦艇はこれに対抗する形で再び中間線を越えた[3]。2025年までに「聯合利剣（Joint Sword）」[4]および「海峡雷霆（Strait Thunder）」[5]といった軍事演習を実施し、その規模と強度がさらにエスカレートした。これらの演習は〔台湾の活動に対する〕抑止を意図するものであり、台湾の安全保障を徐々に脅かすと同時に、国際海運ルートや他国の利益にも影響を及ぼしている。多くの専門家や関係者は、台湾封鎖が現実化すれば、地域および世界の安全保障上のリスクが大きく高まると懸念している。

しかし、封鎖の実施は中国にとっても大きなコストとリスクをもたらす。この点について、ランド研究所（RAND）および戦略国際問題研究所（CSIS）による研究はいずれも同じ見解を示している[6]。包括的な封鎖には膨大な軍事資源が必要となるだけでなく、台湾の同盟国も巻き込んで事態をエスカレートさせる危険性がある。

さらに、国際法上、「封鎖（blockade）」は一般的に戦争行為とみなされ、軍事力の行使を伴う。これに対し、〔法執行機関による〕「隔離（quarantine）」は特定の法的根拠に基づき、戦略的目標を達成するために海上法執行やその他の非武力措置を通じて実施され得るものである。行動の性質を曖昧にし、エスカレーションのリスクを管理しつつ行われるという意味において、隔離は広義での「グレーゾーン作戦」に位置づけられるだろう。

これら2つの戦略の違いは重要だが、台湾有事をエスカレートさせる一連のシナリオとして見ることも同様に必要である。例えば、米国による最近のベネズエラへの対応は、「麻薬テロリスト」や違法な麻薬密輸への対抗措置として行った隔離区域の設定（制裁対象の石油タンカーの拿捕）[7]が、いかにして封鎖という手段にエスカレートし得るかを示している[8]。本稿では、完全な封鎖と比較して、あるいは少なくともそのような措置に踏み切る前に、中国は、大規模な海上軍事演習や法執行を通じた「海上隔離」を選択する可能性が高いと論じている。

第一に、中国はすでに台湾周辺で大規模な海上軍事演習を実施しており、航行の自由を阻害し得る一時的な海上立入禁止区域を設定している。国際法上、公海での海上軍事演習は許容されているものの、中国は、威圧的な政治的メッセージを発しながらこうした活動を長期間、より広範な海域で展開する可能性がある。演習の期間が延び、その強度がさらに高まれば、それらは事実上、海上隔離を実施するための作戦上の基盤となり得る。

第二に、中国は海上法執行機関を動員して、隔離措置の一部を強制する可能性がある。中国は、係争海域において頻繁に管轄権を主張し、これらの海域で法執行活動を行うために海警局の船舶を派遣してきた。こうした行動は、海洋権益の主張の是非に関わらず、多くの場合で既存の国際法に抵触するが、中国による法執行を通じた嫌がらせは、公的機関による対抗措置を招くほどではないものの、民間の船舶を締め出すには十分な強度の威嚇となる可能性がある。

その結果として、海上輸送が遮断されることになるのか、また、それが台湾のみならず地域経済やエネルギー供給網にどの程度の影響を及ぼすかが重要な問題となる。これらのリスクに対処するためには、地域の関係者が連携して海上交通路（SLOC：Sea Lines of Communication）の安全確保に取り組む必要がある。

台湾海峡有事がもたらす経済的影響

台湾海峡で不測の事態が発生すれば、世界の海運経済や、特に半導体関連の重要なサプライチェーンに深刻な影響を及ぼすことになる。図1が示すように、台湾海峡は世界で最も交通量の多い航路の一つである。ブルームバーグの報道[9]によると、2022年には稼働中のコンテナ船の約48％、総トン数で最大級の船舶の88％がこの海域を通過している。

理論上、船舶は台湾の東海岸を迂回してフィリピン海を経由することも可能だが、その場合、航海日数が数日間延びることになる。ルソン海峡などの代替航路も、時期によって発生する台風や過酷な気象条件により、航行が困難になることも少なくない。

その膨大な物流量だけでなく、台湾海峡がもたらす経済的価値も極めて大きい。2024年のCSISの調査によると、2022年には世界海上貿易の5分の1以上にあたる約2.45兆米ドル相当の貨物が台湾海峡を通過したと推定されている[10]。同年、台湾の港湾だけで約5,860億米ドルの貿易を扱い、その大部分がこの狭い海域を通過した。

また、台湾はスマートフォンやデータセンター、高度な防衛システムに使用される世界最先端の半導体の90％以上を生産している。そのため、海上アクセスや半導体輸出に何らかの支障が生じれば、その影響が世界全体のサプライチェーン、ひいては経済活動に波及する可能性がある。そして、その影響を最も受けやすいのが日本や韓国の経済である。2022年、日本の輸入の約32％、輸出の25％（金額にして4,440億米ドル近く）の貨物が台湾海峡を経由した。韓国もまた、輸入の約30％、輸出の23％（計約3,570億米ドル）を同海峡に依存していた。

この貿易の多くを占めるのが、重要エネルギーの輸送である。日本の原油輸入の95%以上、韓国の原油輸入の約65%は中東産であり、通常、同海峡を通過するか、その近辺の海路を経由して輸送される。また、両国ともハイテク製品のサプライチェーンに深く組み込まれており、半導体や電子機器も主要な輸入品目である。これらの輸入品の相当部分が、台湾、あるいは台湾海峡西岸沿いの製造クラスターを原産地としている。

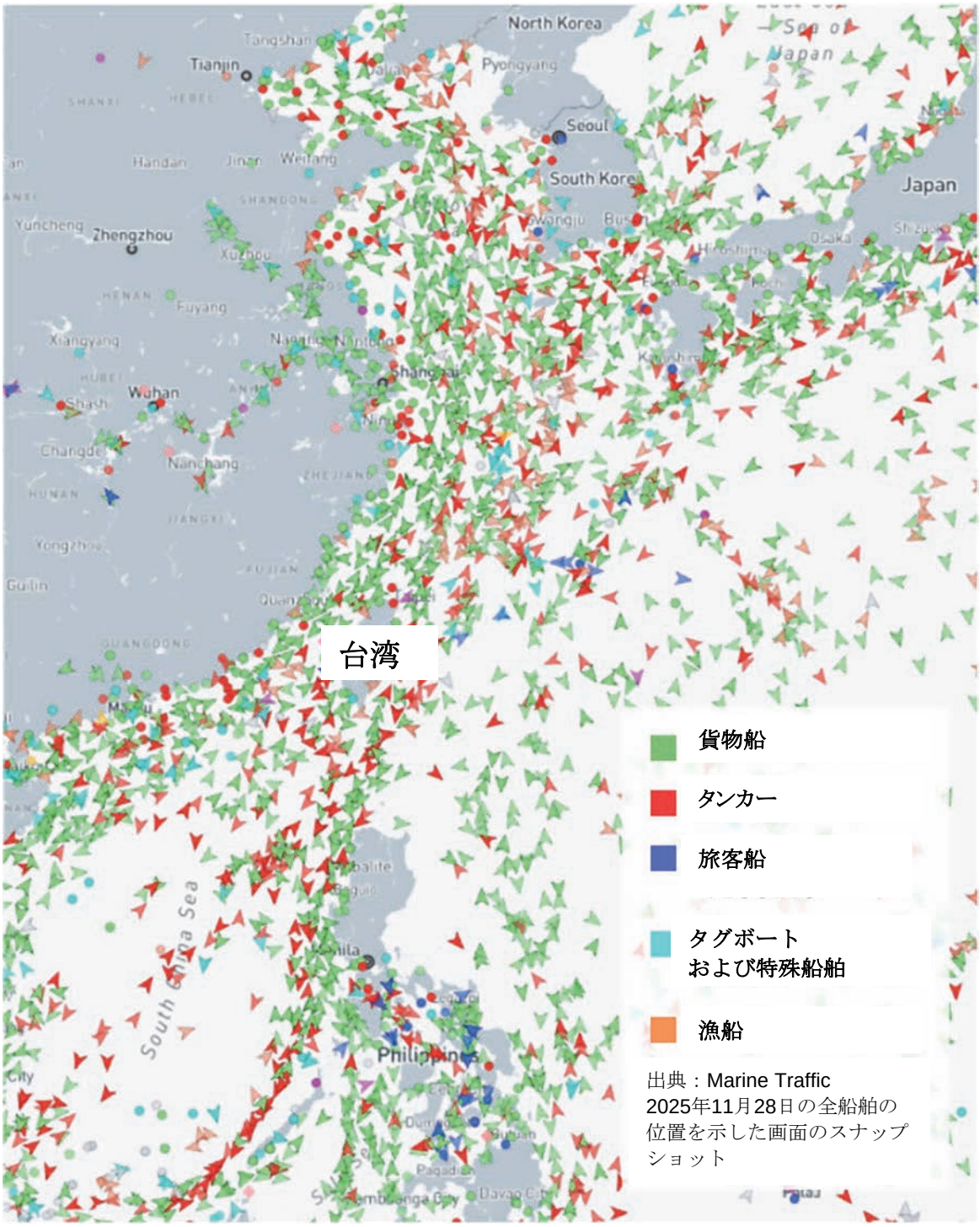
オーストラリアの貿易も、分野は異なるものの、同海峡の安定性に大きく左右される。2022年にオーストラリアの輸出貨物の約27%（金額にして約1,090億米ドル）が台湾海峡を通過しており、その大部分は鉄鉱石、石炭、液化天然ガス（LNG）などの一次産品が占めている。オーストラリアにとって中国は依然として最大の鉄鉱石市場であるが、その多くは中国の鉄鋼生産の大部分を担う中国北部の工業拠点へ向かう途中で台湾海峡を経由しなければならない。もし隔離や封鎖が行われた場合、キャンベラは中国への輸出は継続できるものの、迂回輸送によるコスト増や物流上の問題に直面することになるだろう。

インドに関しては、その経済への影響は多面的である。2023年の台湾との直接貿易額は約82億米ドルで、引き続き増加傾向にあるが、日本（229億米ドル）や韓国（275億米ドル）とより広範な経済関係を築いていることを考慮すれば、台湾海峡で混乱が生じた場合の潜在的なリスクはさらに増大する。インドの主要産業のいくつかは、東アジアの海上ルートを通じて輸送される半導体や中間財に依存している。そのため、台湾海峡で危機が発生すれば、インドと台湾間の貿易だけでなく、インド・日本・韓国の間の経済交流も妨げられる可能がある。さらに、南シナ海や隣接するシーレーンへのアクセスが制限されれば、より広範な地域経済にも制約が生じる恐れがある。

したがって、台湾海峡の安定は、インドが地域のサプライチェーンへのアクセスを維持するためだけでなく、インド太平洋全域におけるより広範な経済的安定を保つためにも極めて重要である。海洋を取り巻く安全保障環境が安定していれば、インドは半導体分野で台湾との協力を深め、両経済圏間の経済的・技術的結びつきを強化できる。しかし、そうした協力が実現するかどうかは、その意図だけでは不十分であり、最終的にはインドの「国内能力」にかかっている。

インドにとっての主な課題は、信頼性の高い半導体エコシステムを構築すること、あるいは少なくとも、台湾の半導体企業からの長期的な投資を呼び込めるような、明確かつ一貫した国内市場のシグナルを発信することにある。この意味で、台湾海峡が安定することとインドの国内産業の準備を整えることは、サプライチェーンの強靭性を高める上で、互いに補完し合う条件であるといえる。

図1:台湾周辺の海上交通の概況



出典: Kpler[11]

インドの製造業と半導体国内生産への取り組み

インド政府は、英国の植民地支配からの独立100周年となる2047年までに「先進国インド（Viksit Bharat）」を実現するという目標を掲げている。また、2014年に開始された「メイク・イン・インディア」構想の下、以下を含む政策を通じて製造業の振興を推進している[12]。

1. 税制の簡素化、行政手続きのデジタル化、規制合理化によって、ビジネス環境を改善する。
2. 基準年からの売上増加額に基づいて、インセンティブを提供する「生産連動型奨励策（PLI）」制度などの補助金プログラムを拡大する。
3. 特定の部品や原材料に対する輸入関税を段階的に引き上げる「段階的製造プログラム（PMP）」を実施する。また、インド規格局（BIS）が定める認証要件の厳格化により、インドへ商品を輸出する企業にはさらなるコンプライアンス要件が課されるようになっている。

こうした施策を背景に、インドの製造業は幅広い産業分野で拡大してきたが、中でも特にスマートフォンを中心とするエレクトロニクス産業が注目を集めている。2020年代には、先進国で高い市場シェアを占めるハイエンドスマートフォンのインド国内生産が急速に拡大し、欧米向け輸出が急増した。

第二次トランプ政権の発足後、米国は中国からの輸入品に対する関税を引き上げ、中国からの輸入コスト上昇への懸念が高まった。これにより、輸入先の中国からインドへのシフトが加速し、2025年初春以降、インドは中国に代わって米国へのスマートフォンの最大輸出国となった[a]。また、インドはエアコン、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品についても輸入代替工業化を推進しており、これらの製品の世界的輸出拠点となることを目指している。

一見すると、インドの製造業は着実に発展しているように見えるが、スマートフォン、家電製品、自動車に使用される高付加価値部品の多くは依然として輸入に依存している。また、エレクトロニクス産業や自動車産業の発展に伴い、半導体の輸入も急速に増加している。コロナ禍を契機に経済・社会のデジタル化が加速する中、半導体の国内供給体制を確立することは、「自立したインド（Atma Nirbhar Bharat）」を成し遂げる上でますます重要な目標となっている。

---

a スマートフォンに関しては、政府は「生産連動型奨励策（PLI）」と呼ばれる制度を通じて生産拡大を支援してきた。この制度では、販売台数の増加分に応じて3～6%の補助金が支給された。このスマートフォン向けの当初の制度が2026年3月末に終了するため、政府はこれに代わる新たな支援制度を導入する計画である。

これらの要因が、インド政府が半導体の国内生産を目指す様々な取り組みの原動力である。その一例が、2021年末に開始された、手厚い補助金を盛り込んだ半導体支援プログラム「インド半導体ミッション（ISM）」である。同政策には、新工場建設に対する最大50%の補助金や、半導体設計向けの補助金政策である「設計連動型インセンティブ（DLI）制度」などが含まれる。これは、半導体関連の投資誘致において、インドと競合するどの国よりも手厚い支援である。さらに投資誘致を目指す各州政府も、中央政府の補助金に加え、工場建設、電力、水などに関する独自の補助金プログラムを実施している。そのため、投資案件によっては、初期投資の大部分を補助金で賄うことも可能である。

インド政府はまた、半導体製造に必要な関連インフラの整備を優先的に進めている。その重要なプロジェクトの一つが、グジャラート州におけるドレラ特別投資地域（DSIR）の開発である。政府は、大規模な太陽光発電設備、排水施設、海水淡水化設備、DSIRと空港や港湾を結ぶ道路網の整備を急ピッチで進めている。

主要な投資案件

半導体製造に必要な物流ネットワークや質の高いエネルギーインフラが未整備であることや、即戦力となる半導体人材の確保が困難であることから、半導体企業は特に製造分野でのインドへの進出に慎重な姿勢をとってきた。しかし、純粋な経済効率よりも経済安全保障が重視される傾向が強まっていることや、手厚い補助金政策により投資回収期間が短縮されたことを受けてインドに進出しようという企業も現れ始めている。

本稿執筆時点で、「インド半導体ミッション（ISM）」の枠組みの中で10件の投資プロジェクトが認可されている[13]。その中でも、特に注目を集めたのが以下の3件である。

1. 米国に本拠を置くマイクロン社による後工程設備の建設：ISMの下で承認された最初のプロジェクトである。同社は、インド屈指の電力インフラを誇るグジャラート州のサナンド工業団地にメモリ半導体の後工程工場を建設する計画であり、初期投資費用の70%は中央政府および州政府の補助金で賄われる。これがきっかけとなり、半導体各社の間でインド市場への参入への関心が高まっている。第1フェーズの操業はまもなく開始される予定であり、同社の半導体製造事業が軌道に乗るか否かは、競合他社がインド市場への参入を判断する上で大きな影響を与えることになるだろう。

2. 2024年2月に認可されたタタ・グループによる投資計画：同グループは、レガシー半導体の受託製造において比較優位性を持つ台湾のPSMC（Power Semiconductor Manufacturing Company）の技術協力を得て、総額1.2兆インドルピーを投資し、グジャラート州のDSIRに自動車および通信機器向けの半導体前工程工場を、また北東部のアッサム州に後工程工場を建設する計画である。

3. ムルガッパ・グループ傘下の産業機器メーカーCG Powerによるプロジェクト：同社は、三菱電機、日立、NECの半導体部門の再編を経て2010年に設立されたルネサスエレクトロニクス、および半導体の後工程製造とEMSを専門とするタイのスターズ・マイクロエレクトロニクスと提携し、グジャラート州に自動車・通信機器向け半導体の後工程工場を建設する。投資規模はマイクロンやタタ・グループの案件よりも小さいものの、ルネサスエレクトロニクスが参画していることから、日本の半導体製造企業の今後のインド進出に向けた試金石として注目を集めている。

今後の展望

インドの半導体産業の今後の見通しを分析する際には、いくつかの潜在的な課題やリスクに留意する必要がある。

第一に、インフラ整備の動向である。半導体投資の誘致を目指す各州は、質の高い電力供給と持続可能な水資源を確保するため、インフラ整備を急速に進めている。しかし、インドでは、大規模なインフラ整備プロジェクトが技術的・資金的な制約により遅延することが少なくない。

例えば、日印協力の旗艦プロジェクトであるグジャラート州アーメダバードとマハラシュトラ州ムンバイを結ぶ高速鉄道プロジェクトは、2023年の開通を目指して2017年に起工式が行われた。しかし、用地取得の遅れにより、プロジェクトのスケジュール見直しを余儀なくされた[14]。現在も建設は進行中であり、2027年に一部区間の開通、2029年に全線開通を目指している。インドのこうした状況を踏まえると、グジャラート州のDSIRなど、半導体産業の発展に不可欠なインフラ整備が計画通りに進むかどうかについては、慎重に見定める必要がある。

第二に、米印関係の動向である。バイデン政権末期にかけて、両国の関係は政治・経済の両面で急速に改善し、これが、インドが新たな半導体生産拠点として注目を集める一つの理由となった。しかし、第二次トランプ政権が発足すると状況は一変した。

米国とインド間の緊張が高まる中、2025年にインドで開催予定だった「QUAD（日米豪印戦略対話）」首脳会議が延期されるなど、米国を含む多国間の枠組みも停滞し始めている[15]。インドの半導体産業の持続的な発展は、米国を含む多国間の枠組みにおける半導体分野での協力の停滞や、それに伴う半導体関連企業のインドに対する投資意欲の低下を、回避することができるかどうかに左右されることになるだろう。

第三に、半導体投資の誘致を目指すインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムといった他のアジア新興国との競争激化である。これらの国々もまた、半導体産業の育成に向け、税制優遇措置やインフラ整備を推進している[b]。ASEAN諸国の経済成長率はインドに比べて低いものの、より良好なビジネス環境が整っており、米国や中国との関係も安定している。したがって、投資誘致の面でインドがどのようにASEAN諸国との差別化を図っていくかが重要となる。

近年、米国における保護主義的な傾向の高まりにより、QUAD（日米豪印戦略対話）、IPEF（インド太平洋経済枠組み）、CHIP4同盟などの多国間の枠組みを通じたグローバルサプライチェーン再編の取り組みは停滞している。しかし、台湾をめぐる地政学的リスクが高まる中、現在東アジアに集中している半導体製造のサプライチェーンを多様化させることが急務であることは間違いない。こうした状況下で、新たな「世界のスマートフォン工場」として台頭しつつあるインドは、台湾、日本、韓国、そしてASEAN諸国との協力・連携を深め、効率的な半導体サプライチェーンを再構築していく必要がある。

---

b 例えば、シンガポールの通常の法人税率は17%だが、高付加価値事業に対する優遇措置である「パイオニア・インセンティブ」の対象となる企業は、5年間、法人税が免除される。事業拡大計画に応じて、適用期間を延長することも可能である。また、マレーシアの法人税率は24%だが、「パイオニア・ステータス」の要件を満たす事業を行う企業は、5年間、法人所得税の70%が免除される。さらに、事業が国家的に重要な「戦略的プロジェクト」に該当する場合、10年間にわたり全額が免除される。

ツァイイン・ルー（Tsaiying Lu）：科学技術・民主・社会研究所（台北）
エネルギー安全保障・気候レジリエンス研究プログラム ディレクター

熊谷章太郎：㈱日本総合研究所 上席主任研究員（タイ、インドおよびASEAN研究）

後注

1 Antonio Varas, Raj Varadarajan, Jimmy Goodrich and Falan Yinug, *Strengthening The Global Semiconductor Supply Chain In An Uncertain Era*, Semiconductor Industry Association [SIA] / Boston Consulting Group [BCG] Report, 2021, https://www.semiconductors.org/strengthening-the-global-semiconductor-supply-chain-in-an-uncertain-era/.

2 Shu-hua Shih (史書華), Shih-chun Yang (楊時鈞), Ying-yu Chen (陳盈諭), Yu-hsin Li (李郁欣) and Kuan-hsien Wu (吳冠賢), "Latest Infographic: China's 72-Hour 'Taiwan Blockade' Military Exercise," CommonWealth Magazine (天下雜誌), 2022, https://www.cw.com.tw/graphics/pelosi-visits-taiwan/.

3 I-shuh Li (李易), "PLA Warships Cross the Line Again in a 'Semi-Encirclement' of Taiwan! The U.S. Seventh Fleet Dispatches a P-8A to Fly along the 'Median Line'… Recorded Radio Calls between U.S. and Chinese Military Aircraft Revealed," *Business Today* (今周刊), July 14, 2023, https://www.businesstoday.com.tw/article/category/183027/post/202307140006/.

4 Shu-ling Chang (張淑伶), "Analysis of the PLA's Joint Sword Exercise Indicates That the Absence of Live-Fire Drills Was to Avoid Escalating Tensions Too Quickly," *Central News Agency* (中央通訊社), October 14, 2024, https://www.cna.com.tw/news/acn/202410140135.aspx.

5 Shu-wei Wei (吳書緯), "Tsai Ming-yen: The Strait Thunder-2025A Demonstrates That the PLA Can Still Conduct Exercise Drills Despite Internal Purges," *Central News Agency* (中央通訊社), April 9, 2025, https://www.cna.com.tw/news/aipl/202504090168.aspx.

6 Bonny Lin, Brian Hart, Matthew P. Funaiole, Samantha Lu, and Truly Tinsley, "How China Could Quarantine Taiwan," Center for Strategic and International Studies (CSIS), 2024, https://features.csis.org/chinapower/china-quarantine-taiwan/.

7 Idrees Ali, Phil Stewart, Steve Holland, and Marianna Parraga, "US Seizes Sanctioned Oil Tanker off Coast of Venezuela, Trump Says," *Reuters*, December 10, 2025, https://www.reuters.com/world/americas/trump-administration-seizes-oil-tanker-off-venezuela-coast-us-officials-say-2025-12-10/.

8 Kitt Maher and Kevin Liptak, "Trump Orders 'Total and Complete Blockade' of Sanctioned Oil Tankers Coming to and Leaving Venezuela," *CNN*, December 16, 2025, https://edition.cnn.com/2025/12/16/politics/blockade-venezuela-sanctioned-oil-tankers.

9 Kevin Varley, "Taiwan Tensions Raise Risks in One of Busiest Shipping Lanes," *Bloomberg*, August 2, 2022, https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-08-02/taiwan-tensions-raise-risks-in-one-of-busiest-shipping-lanes.

10 Matthew P. Funaiole, Brian Hart, David Peng, Bonny Lin and Jasper Verschuur, "Crossroads of Commerce: How the Taiwan Strait Propels the Global Economy," Center for Strategic and International Studies (CSIS), 2024, https://features.csis.org/chinapower/china-taiwan-strait-trade/.

11 Kpler, *MarineTraffic Data Services*, 2023, https://www.kpler.com/product/maritime/data-services.

12 Amitabh Kant, *Made in India: 75 Years of Business and Enterprise* (New Delhi: Rupa Publications India, 2023); Shotaro Kumagai, "New Moves to Boost 'Make in India' and Potential Pitfalls," *RIM Pacific Business and Industries* 21, no. 81 (2021), Japan Research Institute, https://www.jri.co.jp/en/MediaLibrary/file/english/periodical/rim/2021/81.pdf.

13 Press Information Bureau Government of India, https://static.pib.gov.in/WriteReadData/specificdocs/documents/2025/sep/doc202591625401.pdf.

14 Dipak K Dash, "Delay of Over 4 Years Pushes Up Bullet Train Project Cost by 83%," *Times of India,* January 3, 2026, https://timesofindia.indiatimes.com/india/delay-of-over-4-years-pushes-up-bullet-train-project-cost-by-83/articleshow/126316955.cms.

15 Shameek Godara, "Can the Quad Regain Momentum After the India–US Reset?," *The Interpreter,* February 17, 2026, https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/can-quad-regain-momentum-after-india-us-reset.

II.

台湾海峡の安定における インドの利害関係

台湾統一に向けた中国の取り組みとインド

ハーシュ・V・パント、スヤッシュ・デサイ

大規模な戦争が戦略的競争を終結させることは稀だが、その構図を再編することはある[1]。戦争を行う国家、とりわけ（必ずしもそうとは限らないものの）権威主義的な大国は、大規模な紛争の後、勝敗に関わらずしばしば二次的な戦域へと関心を移す[2]。このような転換は、確固たる抑止力の再確立・強化、あるいは国内における正当性の維持を目的としている。例えば、8年におよぶイラク・イラン戦争の後、サダム・フセインは1990年8月2日にクウェートに侵攻し、その矛先を二次的な戦域へと変えた[3]。

インドの戦略分野の有識者や政策立案者たちは、武力による台湾の統一という中国の試みがインドの主権と安全保障に直接的かつ甚大な脅威をもたらすであろうという差し迫った現実を、いまだに認識していない[4]。安全保障・戦略研究の学術界にせよ、政策立案組織にせよ、中国研究者にせよ、この議論を十分に理解し、予防策をまとめ、そのような事態が生じた場合の影響に備える段階には程遠い状況である[5]。

台湾：あらゆるインド太平洋戦略におけるハブ

台湾は、「自由で開かれたインド太平洋」の枠組みにおいて最も重要なハブの一つと見なされている。台湾は、東アジアの海域と西太平洋を隔てる天然の防壁である、「第一列島線」と呼ばれる弧状に連なった島々の中心に位置している。台湾が西側諸国との連携を維持する限り、同島は西太平洋における中国の海軍・空軍の拡張を監視・抑制する防壁の役割を果たす[6]。台湾は、日本やフィリピンとともに中国の近海への進出を制限する戦略的障壁の一角を成しているのである。もし台湾が中国の支配下に入れば、この島は中国の対外拡大の拠点と化し、米国のインド太平洋戦略、ひいてはより広範な地域の抑止態勢を損なうことになる[7]。日本やフィリピンに展開する米国のリソースが圧迫され、列島線が分断される。そうなれば、米国の安全保障上のコミットメントの信頼性が損なわれ、広くインド太平洋地域のパワーバランスが再編されることになるだろう。

さらに、台湾が独立した存在であることによって、米国は中国の福建省からわずか130kmの地点にプレゼンスを示すことができる。新竹にある台湾の長距離レーダーシステムは、台中の他のレーダーシステムや、台湾の外縁地域に前方展開されているシステムとともに、中国人民解放軍（PLA）の初期防衛活動や部隊展開を追跡する上で極めて重要な役割を果たしている[8]。これらのハイテクレーダーシステムは、最大5,500km離れた中国領土や南シナ海まで監視し、戦略的な早期探知・警戒を可能にする[9]。こうした体制は、台湾ならびにインドを含むインド太平洋地域のパートナー諸国のこの地域に関する状況認識能力を強化するものである。

台湾は、その地政学上の重要性に加え、世界のハイテク経済およびサプライチェーンにおいても中心的な役割を果たしている[10]。台湾はスマートフォン、人工知能、クラウドコンピューティング、精密誘導技術、衛星、電子戦システムなどに使用される先端半導体の世界最大の供給源である[11]。しかも、チップ製造で圧倒的なシェアを誇るだけでなく、これらのチップの生産に必要な材料や先端ノードの製造にも特化している[12]。したがって、台湾に対するあらゆる軍事行動は、半導体の供給停止と世界的テクノロジーショックの発生を意味している。サプライチェーンは機能不全に陥り、インフレ圧力も高まるだろう。

最後に、台湾は、独裁体制から民主主義への移行を成し遂げた顕著な事例を示す存在である。1949年から1987年まで約48年間にわたり国民党による戒厳令の下に置かれた後、台湾は段階的かつ平和的に民主化を実現した[13]。以降、台湾はジェンダーの多様性と平等の推進において大きな進展を遂げ、政治的権利、報道の自由、インターネットの自由の分野ではアジアで最も進んでいると評価されている[14]。民主主義指数においても、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、日本と並び、常に上位に位置している[15]。

中国による台湾侵攻がもたらす問題

中国による台湾侵攻が成功すれば、インド太平洋地域の政治的・軍事的なパワーバランスが一変することになる[16]。中国は軍事的自信を強め、近海においてさらに大胆な行動に出るだろう[17]。そうなれば、第一列島線が崩壊するだけでなく、米国主導の地域秩序が後退する事態を招く。

第二次トランプ政権は、米州（南北アメリカ大陸）への関与をより重視するようになっており、その分、インド太平洋地域への関与が弱まる可能性がある[18]。例えば、2025年12月に発表された『国家安全保障戦略』は、優先順位において西半球を格上げし、米国に対しグローバルな軍事態勢を見直すよう求めている[19]。これによって、必ずしも米国がインド太平洋地域を軽視することにはならない。しかし、ベネズエラに対する米軍の空爆とニコラス・マドゥロ大統領および同夫人シリア・フローレス氏の拘束、トランプ大統領のグリーンランドに対する領有権主張、そして西アジアで今も続く対イラン「エピック・フューリー作戦」といった最近の出来事は、すでに資金不足に陥っている米インド太平洋軍（USINDOPACOM）〔2026年6月に太平洋軍（USPACOM）の旧称に再変更〕、およびその「太平洋抑止イニシアチブ」の遂行能力を必然的に制約することになる[20]。中国が台湾統一に成功した場合、米国はより守勢的な姿勢に転じ、本土、南北アメリカ大陸、大西洋両岸地域および西太平洋地域の防衛に注力せざるを得なくなる。その結果、インド太平洋地域の同盟国やパートナー国はますます無防備な状態に置かれることになるだろう。

しかし、たとえ米国がこの地域に引き続き関与したとしても、中国の武力による台湾の統一がもたらす心理的影響は、米国の同盟国やパートナー国、そして中立を保つ国々にとっても甚大である。中国に対し、バランスを取りながら対峙するのではなく、追随することを選ぶ国が現れる可能性もある。このような秩序の変化は、インドを極めて厳しい戦略的環境に追い込むことになる。ヒマラヤの向こう側には士気の高い中国人民解放軍が控え、インド洋における中国のプレゼンスも拡大する中、信頼できるパートナーがほとんどいない状況下で、インドは中国主導のインド太平洋秩序における自らの立ち位置を再定義せざるを得なくなるだろう[21]。

また、中国による台湾の武力統一が成功すれば、それまで台湾海峡をめぐる紛争に投入されていた攻撃的軍事リソースが解放されることになる。1993年以来、中国はインドとの国境紛争を台湾統一に次ぐ二次的な軍事戦略方面と位置づけてきた[22]。しかし、2017年のドクラム危機や2020年のヒマラヤのガルワン渓谷での軍事衝突を経て、この方面は軍事戦略上の最優先正面、あるいはそれに準ずる位置づけへと格上げされる可能性がある[23]。

さらに、1949年の中華人民共和国建国当時、同国は近隣諸国との間で、陸海含めて23件もの領土紛争を抱えていた[24]。現在、残っているのは6件のみである。このうち、中国は台湾とチベットを「核心的利益」、すなわち主権に関わる譲れない問題と位置付けている[25]。台湾統一が成し遂げられれば、中国は空挺部隊、強襲ヘリコプター旅団、最新鋭戦闘機、歩兵、砲兵など、中国人民解放軍（PLA）の攻撃能力の一部を、インドとの不測の事態に備えて再配置することができる[26]。それはまさに、中国にとって二次的方面である、チベット高原および新疆南部におけるインドとの国境紛争を想定したものである[27]。

同様に、中国が勝利すれば、増強中である中国人民解放軍海軍の一部が解放され、西太平洋やインド洋といった遠洋への展開が可能になる[28]。2024年、中国は年間を通じてインド洋に約12～15隻の艦艇を展開した[29]。これには、水中無人機（UUV）や潜水艦などの海中領域で能力も含まれている[30]。また、台湾有事に関わるサイバー部隊や宇宙部隊といった非通常戦力部隊を再配置し、インドに対する威嚇や偵察活動を強化することもできる[31]。さらに重要な側面として、中国の勝利によって、2012年11月に習近平国家主席が中央軍事委員会のトップに就任して以来、度重なる「汚職一掃」や指導部の人事異動によって低下していた人民解放軍の士気を高め、作戦遂行上への自信を深めることができる点も見逃してはならない[32]。

最後に、外交面では、台湾海峡における中国の勝利は、台湾が現在辛うじて維持している外交空間を消滅させ、残る国々に北京との関係強化を迫り、「一つの中国」という筋書きを確固たるものにする。しかしインドにとって、台湾統一のもたらす衝撃は、特に南アジアにおいて極めて深刻である。この不安定な地域では、インドの近隣で中国に対して戦略的なリスクヘッジや追随の動きを見せる国々が現れ、北京の影響力がさらに拡大することが想定される。

台湾に対するインドの「ハイフン付き」アプローチ

インドは、台湾統一の動きがもたらす結果を認識ながらも、台湾と中国を「ハイフンでつなぐ」ように並行に扱い、バランスを取りながら対応するアプローチを意図的に維持してきた。21世紀に入ってからのデータによると、インドと中国の関係が悪化するたびに、インドは対台湾関係においてよりリスクを厭わない姿勢を見せてきた。この傾向は、貿易・技術代表団の派遣、窓口事務所の設置、人材交流の拡大、トラック2協議、技術協力の拡充、新たな実務チャネルの開設といった行動に反映されている。

表1：印中関係に連動する印台関係（2006-2026）

中国との事件・衝突	インドの対応：台湾との関係強化
2006–2007 アルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる対立の激化、インド当局者へのビザ発給拒否	• 2007年、台湾の立法委員や政党幹部の代表団を招聘し、インド・台湾間の科学技術協力に関する覚書（MoU）に署名した。 • 同時期に、国民党の馬英九党首がインドを非公式訪問した。
2009–2012 実効支配線（LAC）での越境侵入、中国による「ホチキス留めビザ」の発行	• 「一つの中国」政策への言及を中止した。 • 2010年12月、インドのA.P.J.アブドゥル・カラム元大統領が、インドの高官としては初めて、台湾を訪問した。 • 台湾と、教育分野における学位の相互承認やビザ発給手続きの簡素化に関する協定を締結した。 • 2011年から2012年にかけて台湾との関係を強化した。具体的には、チェンナイに新たに台北経済文化代表処を開設したほか、税関協力、二重課税回避、文化交流に関する協定に署名した。
2016–2018 外交・国境をめぐる対立（国連NSG加盟への中国による阻止、2017年のドクラム危機）	• 2017年2月、北京からの警告にも関わらず、「印台議員友好フォーラム」の枠組みに基づいて台湾の超党派の国会議員からなる代表団を受け入れた。 • 2018年、インド議会の委員会は、中国が国境問題について非協力的な姿勢を続ける場合、「中国に過度に配慮した」政策を見直し、台湾を活用すべきだと明確に提言した。
2020–2021 ガルワン渓谷の国境での戦闘、ラダックでの衝突	• 2020年の中印衝突による死者を伴う事態を受けて、印台関係は新たな高みに達した。 • 台北駐在大使に経験豊富なキャリア外交官を任命し（2020年7月）、このポストの重要性を示した。 • 2010年以降は「一つの中国」政策への言及を控えるようになり、逆に、重要分野における台湾からの投資を積極的に誘致し始めた。
2022–2023 国境紛争、台湾海峡の緊迫化	• 台湾に対してより積極的に発言し、融和姿勢を見せるようになった。 • 2022年8月、インド外務省が異例の声明を発表し、台湾海峡の緊迫化について懸念を示すとともに、自制を求めた。 • 2022年後半、台湾から政務次長率いる大規模なビジネス代表団を非公式に受け入れ、その成果として、技術や投資などの分野で具体的な協力案が提示された。 • 2023年8月、安全保障フォーラムへの参加という名目で、インド陸・海・空軍の元参謀長3名による前例のない台湾訪問を実現させた。

出典：各種公開資料から著者作成

インドの対中政策と台湾との関与との間に見られるこの関連性を実証的に検証するため、本稿では、インドの台湾との関与を、印中関係の悪化の関数としてモデル化する。時点「t」におけるインドの台湾との実質的な関与は、訪問、代表団の派遣、労働力の往来、代表事務所の活動、実務協力によって測定される。

結果

$$Engagement_t = \alpha + \rho\ Engagement_{t-1} + \beta\ Sourness_{t-1} + \gamma\ X_t + \delta_m + \lambda_y + \varepsilon_t$$

各項は以下を表す。

- $Engagement_t$：期間tにおけるインド・台湾間の関与の度合い
- $Engagement_{t-1}$：構造や制度に起因する、関与の継続性
- $Sourness_{t-1}$：印中関係の悪化
- X_t：国内外を問わず、制御不能な変数（例：世界的な危機や国内のやむを得ない事情）
- δ_m：季節的要因
- λ_y：インド・台湾間の関与における長期的な固定要因
- ε_t：誤差項

注目すべき係数はβであり、これは正の値となることが予想される。これは、インドと中国の関係が悪化すると、インドと台湾の関与が深まることを示唆している。したがって、このモデルは一つの単純な疑問を提起する。すなわち、慣性、タイミング、長期的な構造的傾向、およびその他の制御不能な要因を考慮に入れた上で、インドは中国との関係が悪化した時にのみ台湾と関わりを持つのか、という点である。

本モデルおよび表1が示すところによれば、21世紀に入ってから、とりわけ過去10年間において、インドは中国との関係が安定している時期には概ね一貫してよりリスク回避的な姿勢をとっている。しかし、国境紛争など、この二国間関係を揺るがすような事態が生じると、インドは台湾に接近する傾向がある。

インドのハイフネーション政策の問題点と台湾統一に向けた中国の動き

インドの台湾への関与が条件付きであることに加え、マラッカ海峡以東で展開できる限られた軍事力や政治の消極的な姿勢といった要因を考慮すれば、東アジアで台湾をめぐる紛争が発生した際、インドが不介入の立場をとることはほぼ確実である[33]。しかし、インドが台湾をめぐる東アジアの紛争から距離を置くということであれば、中国とのヒマラヤ国境紛争において西側諸国の支援を期待するのは無謀だといえよう[34]。中国はインドとの国境問題を台湾に次ぐ軍事戦略上の優先事項とみなしており、もし台湾の武力統一が成功すれば、中国人民解放軍は自信を深め、その関心を西へと向けることになるだろう[35]。

逆に、中国の敗北や紛争の長期化を想定した場合、中国共産党（CCP）がヒマラヤの係争地域でインドと軍事衝突を起こすことが政治的に得策だと判断する可能性がある[36]。台湾問題での大失敗の後でそのような行動に出ることは、国内の支持を取り付けてナショナリズムの機運を高め、軍事的関心を他へ逸らすのにも役立つだろう[37]。このシナリオでは、インドはまさにそうした意図的なエスカレーションのターゲットになり得る。南シナ海での紛争は散発的であり、台湾やインドのように愛国主義によって国内をまとめられる可能性は低い。また、南シナ海は世界貿易の要衝であり、紛争が起これば関与する国も多い。さらに、ヒマラヤでの国境紛争に比べ、米国が直接介入する確率も高い。最後に、軍事作戦の観点から見ると、中国がすでに台湾統一作戦に多くの戦力を投入しているとすれば、東部および南部戦区の部隊を再び動員することは考えにくい。したがって、最も可能性の高い選択肢はインドとなる。歴史的に、インドとの紛争はこれまでも局地的で、規模を限定した制御・管理可能なものにとどまってきた。

したがって、中国による台湾統一作戦の結果がどうあれ、台湾海峡で何らかのエスカレーションがあれば、必ずインドの政治や軍事活動に影響を及ぼすことになるのである。

ハーシュ・V・パント（Harsh V Pant）：オブザーバー・リサーチ財団（ORF）副理事長

スヤッシュ・デサイ（Suyash Desai）：Foreign Policy Research Institute（外交政策研究所、フィラデルフィア）
ノンレジデンス・リサーチフェロー

後注

1 H.E. Goemans, “War Termination,” *Oxford Research Encyclopedia of International Studies*, November 30, 2017, https://oxfordre.com/internationalstudies/view/10.1093/acrefore/9780190846626.001.0001/acrefore-9780190846626-e-4.

2 Yogesh Joshi and Suyash Desai, unpublished manuscript, in preparation.

3 U.S. Department of State, Office of the Historian, *The Gulf War, 1991,* Milestones in the History of U.S. Foreign Relations, https://history.state.gov/milestones/1989-1992/gulf-war.

4 Joshi and Desai, unpublished manuscript.

5 Joshi and Desai, unpublished manuscript.

6 Ronald O’ Rourke, *China’s Naval Modernization: Implications for U.S. Naval Capabilities – Background and Issues for Congress*, Washington DC, Congress Research Service, January 3, 2026, https://www.congress.gov/crs-product/RL33153.

7 Kuo-Cheng Chang, “The Role of Taiwan in the U.S. Indo-Pacific Strategy,” *Taiwan Strategists* no 18, June 2023: 27-45, https://hub.tmu.edu.tw/en/publications/the-role-of-taiwan-in-the-us-indo-pacific-strategy/.

8 Charles Engelbrecht, “Taiwan’s Super Radar Tracking China’s Missile,” *Domino Theory*, August 9, 2022, https://dominotheory.com/taiwans-super-radar-tracking-chinas-missiles/.

9 Engelbrecht, “Taiwan’s Super Radar Tracking China’s Missile”.

10 “Taiwan’s Dominance of Chip Industry Makes it More Important,” *The Economist,* March 6, 2023, https://www.economist.com/special-report/2023/03/06/taiwans-dominance-of-the-chip-industry-makes-it-more-important.

11 U.S. Department of Defense, *Securing Defense -Critical Supply Chains: An Action Plan Developed in Response to President Biden’s Executive Order 14017*, Washington DC, U.S. Department of Defense, February 2022, https://media.defense.gov/2022/Feb/24/2002944158/-1/-1/1/DOD-EO-14017-REPORT-SECURING-DEFENSE-CRITICAL-SUPPLY-CHAINS.PDF.

12 Pranay Kotasthane and Abhiram Manchi, *When Chips Are Down: A Deep Dive into a Global Crisis* (New Delhi: Bloomsbury Publishing, 2023).

13 Shelly Rigger, *Politics in Taiwan: Voting for Democracy* (London: Routledge: 1999).

14 Executive Yuan (Taiwan), Department of Gender Equality, “Executive Yuan Publishes 2024 Gender at Glance in R.O.C (Taiwan) Report,” January 29, 2024, https://english.ey.gov.tw/Page/61BF20C3E89B856/b19208fe-b4b5-4290-a953-4bcba8f53228.

15 Freedom House, “Taiwan: Freedom in the World 2024,” https://freedomhouse.org/country/taiwan/freedom-world/2024.

16 Harsh Pant and Yogesh Joshi, “India Must Prepare for a Conflict Over Taiwan,” *Hindustan Times*, August 4, 2023, https://www.orfonline.org/research/india-must-prepare-for-a-conflict-over-taiwan.

17 Joshi and Desai, unpublished paper.

18 Bonny Lin and Brain Hart, “What Does the Trump Administration’s New Defense Strategy Say About China?,” *CSIS*, January 26, 2026, https://www.csis.org/analysis/what-does-trump-administrations-new-national-defense-strategy-say-about-china.

19 The Washington House, *National Security Strategy of the United States of America*, Washington DC, The White House, December 4, 2025, https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf.

20 Gareth Evan, “Spies, Drones and Blowtorches: How the US Captured Maduro,” *BBC News*, January 3, 2026, https://www.bbc.com/news/articles/cdred61epg4o; John Curtis and Stefano Fella, “President Trump and Greenland: Frequently Asked Questions,” Research Brief, House of Common Library, UK Parliament, https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10472/; Anatoly Kurmanev, Mariana Martinez, and Tyler Pager, “The Fall of a Strongmen: Inside Maduro’s Last Days in Power,” *The New York Times,* February 25, 2026, https://www.nytimes.com/2026/02/25/world/americas/maduro-venezuela-us-capture-trump.html; “Iran’s War with Israel and the United States,” Center for Preventive Action, Council on Foreign Relations, March 26, 2026, https://www.cfr.org/global-conflict-tracker/conflict/confrontation-between-united-states-and-iran

21 Joshi and Desai, unpublished paper.

22 M Taylor Fravel, *Active Defense: China’s Military Strategy Since 1949 (*Princeton, NJ: Princeton University Press, 2019).

23 Antara Singh Ghoshal, “China’s Evolving Strategic Discourse on India: From India to Galwan and Beyond,” *Stimson Center,* May 4, 2022, https://www.stimson.org/2022/chinas-evolving-strategic-discourse-on-india.

24 M Taylor Fravel, *Strong Border, Secure Nation: Cooperation and Conflict in China’s Territorial Disputes* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008).

25 Ketian Zhang, *China’s Gambit: The Calculus of Coercion* (Cambridge: Cambridge University Press, 2023).

26 Joshi and Desai, unpublished paper.

27 Joshi and Desai, unpublished paper.

28 Joshi and Desai, unpublished paper.

29 Arzan Tarapore, “Engaging in Reality in the Indian Ocean,” United States Study Center, September 12, 2024, https://www.ussc.edu.au/engaging-with-reality-in-the-indian-ocean; Amrita Nayak Dutta, “Uptick in Chinese Vessels Presence in the Indian Ocean Region: Official,” *The Indian Express*, March 28, 2024, https://indianexpress.com/article/india/chinese-vessels-presence-in-indian-ocean-region-9237134/.

30 Tarapore, “Engaging in Reality in the Indian Ocean”.

31 Joshi and Desai, unpublished paper.

32 Joshi and Desai, unpublished paper.

33 Pant and Joshi, “India Must Prepare for a Conflict with Taiwan”.

34 Pant and Joshi, “India Must Prepare for a Conflict with Taiwan”.

35 Joshi and Desai, unpublished paper.

36 Joshi and Desai, unpublished paper.

37 Pant and Joshi, “India Must Prepare for a Conflict with Taiwan”.

地域安全保障におけるインドの地政学的役割に対する台湾と日本の認識

渡部 恒雄、呉迪

今、第二次トランプ政権下の米国の外交政策がインド太平洋地域の同盟国に強い懸念を抱かせている。同政権が発表した「国家安全保障戦略（NSS）」および「国家防衛戦略（NDS）」は、米国本土の安全保障と西半球を優先する方針への転換を示唆しているが、このアプローチは「モンロー主義（米欧の勢力圏への不干渉原則）のトランプ系論」と記述されている。こうした米国の関心と資源の地理的再配分に加え、ドナルド・トランプ大統領が頻繁に「米中G2」に言及していることが、同大統領がインド太平洋地域において中国との権力分担を模索するのではないかという憶測を呼んでいる[1]。アジア諸国は、米国のお墨付きを得た枠組みの下で自分たちが中国の勢力圏に引き込まれるのではないかと懸念している。

この米国の地政学的戦略の転換期において、日本、韓国、オーストラリアをはじめとする米国の同盟国やパートナー国は、第二次世界大戦後に確立されたルールに基づく国際秩序が、これまでの歴史を通じて国家間の勢力均衡によって支えられてきたものであることを認識する必要がある。米国とその同盟国は、その勢力均衡の上に築かれた上部構造として、その国際ルールを支持してきたのである。

したがって、確立されたルールに対する米国の支持が弱まる中、より露わになった国家間のパワーバランスを踏まえて各国の行動を理解すべきである。この変化し続ける状況において、米国と中国のいずれとも正式な同盟関係を結ばずに経済的・軍事的な影響力を維持するという、非同盟の立場を貫いてきたインドの戦略的価値が低下することはないだろう。むしろ、台湾有事のリスク軽減を含め、東アジアの安全保障の将来にとってインドを重要な地域のバランサーとして認識することが重要である。

本稿は、インド太平洋の地政学におけるインドの戦略的役割についての日本および台湾の研究者の見解をまとめたものである。まず渡部が、太平洋戦争中の日本の拡大政策という歴史的類推を援用し、中国の覇権がもたらしうる地政学的影響について考察する。具体的には、中国による台湾侵攻が成功し、それに続いて米国が第一列島線から軍を撤退させることになれば、中国は太平洋戦域だけでなくインド周辺においても、より自由な軍事行動を展開できるようになると指摘する。続いて呉が、インドに対し、中国の軍事的冒険主義を抑止し、必要に応じて米国の台湾有事介入を支援するための政策を提言する。

1. 日本の視点

2025年12月に東京で開催された安全保障に関するワークショップでは二つの重要な疑問が提起された。一つは、中国が台湾を支配することになれば、地域の勢力均衡はどのように変化するか、もう一つは、米国の地域覇権の終焉が地域の関係国にどのような影響を与えるか、というものである。

これらの問いを考える上で、二つの地政学的な先例が有益な示唆を与えてくれる。第一に、中国による台湾の支配は、日本、台湾、フィリピンからなる「第一列島線」に沿った米国主導の「封じ込め」を事実上崩壊させ、中国は太平洋における軍事行動の自由度を高めることになる。具体的な影響は、中国がどのようにして台湾を掌握するかによるが、たとえ米国との直接的な軍事衝突なしにそれが達成されたとしても、台湾本島から約730kmに位置する沖縄の米軍基地の脆弱性を考慮すれば、ワシントンはこの地域における軍事展開を見直さざるを得なくなるだろう[2]。

第二に、東アジアにおける米国の覇権が衰退または終焉を迎えた場合、米国は韓国や日本から部隊を撤退させ、第二列島線上の重要な米領であるグアムへと撤退させる可能性がある。そうなれば、中国の支配圏は拡大することになる。この潜在的なシナリオを検討する上で有益な参考となるのは、太平洋戦争初期の1942年時点での日本の支配圏である。その頃、日本の勢力圏は最大となり、すでに植民地化されていた朝鮮半島や台湾だけでなく、華北・華中・華南の主要都市を占領し、中国沿岸部、権益を有していた南満州鉄道の沿線地域も支配下に置いていた。西太平洋においては、国際連盟の委任により、マーシャル諸島やマリアナ諸島などの太平洋の島々を統治していた。さらに、軍事侵攻によってフィリピン、英領東インド（現在のシンガポールおよびマレーシア）、仏領インドシナ（現在のベトナム）、蘭領東インド（現在のインドネシア）を占領・支配していた[3]。

日本の拡大は、連なる島々を経由して米国本土へと進軍する「飛び石」戦略を基本としていた。これに対し米国は、日本と太平洋の島々で戦火を交え、その後、同じ「飛び石」戦略を用いて日本を自国の本土へと押し戻した[4]。もし中国が台湾を支配下に置き、米軍が東アジアから撤退することになれば、かつての日本のように、中国が自らの勢力圏を拡大させ、米国と直接対決する大国となるだろう[5]。

インドの視点から見ると、この時期の注目すべき出来事は日本の「インパール作戦」である[6]。占領下のビルマから英領インドへ進攻したこの作戦は、米英を中心とする連合国の補給線を断ち切り、インド国内の反植民地感情を煽ることを目的としていた。その多岐にわたる作戦目標には英国からの中国国民党政府への物資供給を遮断することや、インドの独立運動を活発化させることが含まれていた。さらに特筆すべきは、太平洋戦線において米国に対して連敗を喫する中、日本国民の国内の不満を鎮めるという目的もあったという点である。結局、インパール作戦は日本軍に多大な犠牲をもたらし、戦略的に不合理な作戦であったと評価されている。

しかし、この事例は将来の中印関係を考える上で一つの参考になる。すでに述べたように、中国が台湾を統一し、東アジアにおける米国の覇権が終焉を迎えれば、中国の勢力圏は拡大するだろう。そうなれば、太平洋東部戦線で米国と対峙しつつ、アジア大陸では北でロシア、西でインドと直接対峙するという、太平洋戦争中の日本の立場と類似した構造が生まれることになる。

インドはすでにヒマラヤ地域で中国と係争中の国境を接しており、そこでは散発的な衝突が続いている。ヒマラヤ山脈が自然の障壁となり、中国による大規模な地上侵攻を防いでいるが[7]、インドとしては、中国の影響力が着実に拡大しているミャンマーを経由して、領土拡張の野心を持つ中国と直接対峙せざるを得なくなる事態は避けたいところだろう[8]。

さらに、太平洋戦争当時と異なり、大量破壊兵器を保有する米国と中国の間で直接的な戦闘に発展するハードルはかなり高いと考えられる。日本もインドも、オバマ政権から現在のトランプ政権に至るまで、米中「G2」という発想による米国の中国に対する宥和的な姿勢を一貫して警戒し続けてきた[9]。将来、中国が台湾を支配下に置いた場合、太平洋戦域における軍事行動の自由度を高めた中国が、その軍事的圧力をインド方面に振り向ける可能性も考えられる。

2. 台湾の視点

台湾とインドは、インド太平洋地域における中華人民共和国（PRC）の覇権化を防ぐという共通の関心事を有しており、台湾への侵攻が成功することは、そうした事態につながる最も現実的なシナリオの一つである。米国に対する中国の相対的な国力が増大する中、志を同じくするこの地域の国々にとって、平時から、中国指導部の武力行使をめぐるコスト・ベネフィット計算に集団的に影響を与え、必要となれば、実際に紛争が発生した場合に中国の侵攻を撃退することが極めて重要となっている。そして台湾は、インドがこれら両面において大きな影響力と能力を備えていると認識している。以下、台湾海峡における不測の事態に対するインドの対応策として、一連の政策オプションを提案する。

平時の抑止力：対米外交と法律戦

ニューデリーが抑止力を強化するために平時からできることの一つは、ワシントンと連携して台湾海峡に対する政策を維持することである。その根拠は極めて明白である。すなわち、米国による台湾支援こそが、中国による全面侵攻に対する最大の抑止力となってきたからである。

米国との外交的関与は、現在のトランプ政権下では特に重要である。同政権は、米台関係を犠牲にして米中間の政治・経済関係の安定を優先させており、これが北京に対して誤ったシグナルを送ることになるのではないかという懸念が高まっている。実際この1年間、ワシントンは、台湾の高官による経由地としての立ち寄りや交流について「事実上の拒否」を示す[10]、あるいは台湾への武器売却を延期する[11]などの決定を次々と下している。こうした動きから関係者は、中国からの明白な圧力がなくてもこれまでの慣行が交渉の対象になり得るのではないかと警戒している。

日本の高市早苗首相の台湾有事が日本の存立危機事態になり得る、という国会での発言の後の一連の動きからは、米国による対応を自国に有利な形に誘導できるという北京の自信が窺える。2025年11月24日の習近平氏によるトランプ氏との電話会談[12]と、それに続く日本に対する経済的圧力の強化[13]は、北京が、台湾問題をめぐって東京に圧力をかけてもワシントンから何ら代償を課されないと確信していることを示している。

こうした状況下でインドができることは、東京と連携し、台湾に対する米国の長年の政策を維持、あるいは強化することがインド太平洋地域のより広範な利益に貢献するのだということを、ワシントンに確実に理解させることである。このような連帯したメッセージ発信は、トランプ大統領が北京への歩み寄りを示唆するような判断をするのを思いとどまらせるかもしれない。

インドにとってもう一つの政策的選択肢は、中国が台湾に仕掛ける法律戦に対抗することである。この法律戦は、台湾有事の際に米国主導の有志連合が行う可能性のある台湾への軍事支援の正当性を損なうことを目的としている。近年、中国は国際社会、とりわけグローバルサウスと呼ばれる国々を効果的に結集させ、自国の対台湾政策への支持を取り付けてきた。ローウィー研究所の2025年の調査によれば、119か国が北京の「一つの中国原則」を支持しているが、この原則は台湾の地位に関するワシントンの「一つの中国政策」とは根本的に異なるものである。さらに、これらの国のうち89か国は、台湾の地位に関する平和的解決を求めずに「国家統一」を目指す北京の取り組みを支持している[14]。北京による強硬な統一へのこうした暗黙の支持は、「国内問題」の解決という名目での北京の武力行使の可能性を正当化する根拠となっている。

しかし、中国の法律戦に対抗する上で、インドにはまだ行動の余地が多く残されている。ニューデリーは1950年に北京と国交を樹立したが、後に中国を国家承認した多くの国とは異なり、外交関係を築くにあたっての共同声明の中で台湾の法的地位について一切言及していない[15]。言い換えれば、インドは台湾をめぐる北京の主張を容認も拒絶もせず、自国の政策に合わせた解釈の余地を残しているのである。

この枠組みの中で、インドは様々な政策を選択することが可能である。少なくとも、国境をめぐる緊張の再燃に伴う中印関係の悪化を背景に2008年以降行ってきた、「一つの中国政策」を明示的に再確認しないという慣行を継続することは可能である[16]。今後、インドの「一つの中国政策」に対する立場は、国境紛争における交渉カードとして扱われるのではなく、台湾を併合しようとする中国の野心や、それがもたらす広範な地政学的影響に照らして捉えられるようになるだろう。より強硬な選択肢としては、台湾の地位は、未定であり平和的に解決されるべきであるとする米国や日本が堅持してきた立場に追随することも考えられる[17]。最後に、最も踏み込んだ選択肢として、台湾はこれまで一度も中華人民共和国の統治下にあったことも、その領土に含まれたこともないという客観的事実を繰り返し主張する一部の米国議会議員の立場に同調することも検討できるだろう[18]。

中国の台湾侵攻を複雑化させる役割

仮に中国による既成事実化の試みが長期化する地域紛争へと発展した場合、インドは中国の軍事計画を複雑化させる役割を果たし得る。中国の水陸両用部隊による侵攻に対抗して米国が軍事介入するシナリオにおいて、成功の鍵となるのは米軍の展開を可能にすること、そしてこの戦域における増援を維持することにあると考えられる。この文脈において、インドは南方側面における米軍の作戦を円滑化、あるいは積極的に支援することさえできる。これがいかに戦略的に重要であるかは、2020年以降、中国軍による台湾南西の防空識別圏への侵入が際立って多いことからも明らかである[19]。

インドにとっての政策的選択肢の一つは、インド洋において米軍に後方支援を提供することである。その内容は、基地利用の許可から軍需物資の提供といったより積極的な兵站支援に至るまで、多岐にわたる。こうした支援は、南方側面での紛争が長引いた場合にも持ちこたえられるだけの米国の軍事力の強化につながるだろう。

さらに積極的な選択肢としては、インド洋で海上阻止作戦を実施し、中国への軍事物資の輸送を阻止することが挙げられる。この選択肢は、二つの点で中国による侵攻の阻止に貢献すると考えられる。第一に、中国の長期戦遂行能力を減退させることができる。第二に、インド洋における米軍の戦力を解放し、中国の上陸侵攻の撃退や台湾周辺で中国が制空権および制海権を確保するのを防ぐという中核的な戦闘任務に集中することができる。逆に、中国は軍事資源の配分において同様の困難に直面することになるだろう。

結論

本稿の二人の著者は、中国による台湾侵攻が成功した場合、インドにも地政学的な影響が及ぶと論じている。第一に、米国の「第一列島線」からの撤退が現実味を帯びることになれば、その二次的影響として、第二次世界大戦以来この地域の平和と安定を支えてきたこの地域の勢力均衡が根本的に変化することになる。第二に、中国は、インド方面に戦力を振り向けようとする際には、より有利な立場に立つことになる。渡部の分析で指摘されているように、中国がヒマラヤ山脈を越えてインドへ全面侵攻することは難しいとしても、ミャンマーやその周辺で軍事プレゼンスを高め、インドに圧力をかけることは可能である。

日本および台湾の論者らもまた、トランプ2.0の下での中国の軍事的冒険主義に対する抑止力の低下を危惧している。トランプ大統領が「米中G2」という用語を用い、米中間の政治・経済関係の安定化を強調していることが、中国とのある種の権力分担の枠組みを歓迎するのではないかという警戒感を地域に抱かせている。2026年版国家防衛戦略（NDS）では、中国との「まずまずの平和（decent peace）」は、中国の覇権を阻止し得る勢力均衡の上に築かれると明記されている[20]ものの、少なくともこの地域の国々は、トランプ大統領の予測不可能性が北京に誤ったシグナルを送るリスクを懸念している。中国問題の専門家であるユン・スンが指摘するように、台湾問題に対するトランプ大統領の無関心さによって、今後3年間、中国を軍事行動に駆り立てる誘惑は増していくことになるだろう[21]。

こうした状況を踏まえれば、インドを含む地域の関係国にとって、変化しつつある勢力均衡と中国の戦略的判断を転換させるための政策的選択肢を検討することは極めて重要である。インドは、長年非同盟の立場を貫いており、米国が軍事介入を決断したとしてもそれを支援する同盟上の義務はない。しかし、インドは、台湾海峡の有事という問題を「陣営の対立」という視点だけで解釈しないほうがいいだろう。むしろ、台湾が中国の支配下に入り、米国の地域覇権が終焉を迎えた場合の、自国に及ぶ深刻な地政学的影響を認識することが不可欠である。呉が分析するように、長期戦略を考慮した場合、インドが台湾有事に関与する可能性は、検討に値する極めて重要な課題である。

渡部 恒雄：（公財）笹川平和財団 上席フェロー

呉迪（Dee Wu）：政策研究大学院大学（GRIPS）博士課程在籍

後注

1 Ali Wyne, “Washington’s China Consensus Is Breaking,” *The Interpreter*, December 18, 2025, https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/washington-s-china-consensus-breaking.

2 “Distance between Taiwan and Okinawa Prefecture,” DistanceFromTo, https://www.distancefromto.net/between/Taiwan/Okinawa+Prefecture.

3 “Japan’s Territorial Expansion 1931-1942,” *Rane World View*, December 8, 2014, https://worldview.stratfor.com/article/japans-territorial-expansion-1931-1942

4 T. Murphy, “Giant Dragons Puffing Smoke: Understanding Japan’s Pacific War Strategy,” *Center for International Maritime Security*, November 15, 2017, https://cimsec.org/giant-dragons-puffing-smoke-understanding-japans-pacific-war-strategy/.

5 Murphy, “Giant Dragons Puffing Smoke: Understanding Japan’s Pacific War Strategy”.

6 “Battles of Imphal and Kohima,” National Army Museum (UK), https://www.nam.ac.uk/explore/battle-imphal.

7 “Thin Ice in the Himalayas: Handling the India-China Border Dispute,” *International Crisis Group*, November 14, 2023, https://www.crisisgroup.org/rpt/asia/south-asia/india-china/334-thin-ice-himalayas-handling-india-china-border-dispute.

8 Kunal Purohit, “Why India is Worried about China and Myanmar as Conflict Flares Up in Its Northeast Region,” *South China Morning Post*, January 22, 2022, https://www.scmp.com/week-asia/explained/article/3164208/why-india-worried-about-china-and-myanmar-conflict-flares-its; KS Dakshina Murthy, “Is India Ceding Space to China in Conflict-hit Myanmar?,” *The Federal Voice of States*, August 30, 2025, https://thefederal.com/category/news/myanmar-civil-war-india-china-subir-bhaumik-election-junta-sheik-204299.

9 Rahul Mishra, “China-Taiwan-Japan Dynamics Puts Pressure on Trump’s G2 Gambit,” Modern Diplomacy, November 30, 2025, https://moderndiplomacy.eu/2025/11/30/china-taiwan-japan-dynamics-puts-pressure-on-trumps-g2-gambit/.

10 Demetri Sevastopulo and Kathrine Hille, “US Cancelled Military Talks with Taiwan,” *Financial Times*, July 30, 2025, https://www.ft.com/content/baf4a261-1fce-4c38-b05f-ccd01d3be750.

11 Alex Leary, Lingling Wei, and Michael R. Gordon, “U.S. Arms Sale to Taiwan in Limbo Amid Pressure Campaign from China,” *Wall Street Journal*, February 18, 2026, https://www.wsj.com/world/china/u-s-arms-sale-to-taiwan-in-limbo-amid-pressure-campaign-from-china-d228f912.

12 Michael Martina, “Trump Touts ‘Extremely Strong’ China Relations after Call with Xi,” *Reuters*, November 25, 2025, https://www.reuters.com/world/china/chinas-xi-holds-phone-call-with-trump-xinhua-reports-2025-11-24/.

13 “China Adds 20 More Japanese Groups to Export Control List,” *NHK World Japan*, February 24, 2026, https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20260224_12/.

14 Benjamin Herscovitch, “Five One-Chinas: The Contest to Define Taiwan,” The Lowy Institute, January 2025, https://interactives.lowyinstitute.org/features/one-china-contest-to-define-taiwan/.

15 “Joint Communique on the Establishment of Diplomatic Relations between The People’s Republic of China and The Republic of India,” Ministry of Foreign Affairs, People’s Republic of China, https://www.fmprc.gov.cn/eng/gjhdq_665435/2675_665437/2711_663426/2712_663428/202406/t20240607_11407503.html.

16 Chilamkuri Raja Mohan, “India’s ‘One-China’ Policy and Taiwan Dilemmas,” *ISAS Briefs*, August 15, 2022, https://www.isas.nus.edu.sg/papers/indias-one-china-policy-and-taiwan-dilemmas/.

17 2025年9月、米国在台協会（AIT）は台湾メディアからの問い合わせに対し、「カイロ宣言」、「ポツダム宣言」、「サンフランシスコ平和条約」を含む第二次世界大戦時の文書は、台湾の政治的地位を決定するものではないと回答した。この立場は、その後の別の問い合わせに対する米国務省の回答によって確認された。参照： “AIT Comments on Taiwan Accurate: State Department,” *Taipei Times*, September 16, 2025, https://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2025/09/16/2003843862; また、2025年11月、日本の高市首相は国会で、サンフランシスコ平和条約に基づいて、日本は「台湾の法的地位を認定する立場にない」と述べた。参照: Joseph Yeh, “Taiwan Asserts Sovereignty as Japan, China Clash over 1951 Treaty,” *Focus Taiwan*, December 2, 2025, https://focustaiwan.tw/cross-strait/202512020012.

18 “H.Con.Res.8 - Expressing the Sense of Congress that the United States Should Resume Normal Diplomatic Relations with Taiwan, Negotiate a Bilateral Free Trade Agreement with Taiwan, and Support Taiwan’s Membership in International Organizations,” Congress.Gov, February 2025, https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-concurrent-resolution/8/text?s=2&r=10&q=%7B%22search%22%3A%22taiwan%22%7D.

19 Gerald C. Brown and Ben Lewis, “Taiwan ADIZ Violations,” https://docs.google.com/spreadsheets/d/1qbfYF0VgDBJoFZN5elpZwNTiKZ4nvCUcs5a7oYwm52g/edit?gid=1953673365#gid=1953673365.

20 U.S. Department of War, *2026 National Defense Strategy*, January 23, 2026, https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF.

21 Yun Sun, “A Perfect Storm for Taiwan in 2026? How a Convergence of Factors Could Tempt Beijing to Act,” *Foreign Affairs*, January 23, 2026, https://www.foreignaffairs.com/china/perfect-storm-taiwan-2026.

III.

海域東南アジアへの関与

インド、日本、そして海洋の勢力均衡

プラトナシュリー・バス、サヤンタン・ハルダル

インド太平洋西部における安全保障アーキテクチャが進化する中、インドと日本は単なる二国間のパートナーにとどまらず、相互に補完し合う海洋国家としての関係を築いている。両国の戦略的連携は、中堅国の主体性、大国間の競争、そしてネットワーク化された安全保障の提供といった、より広範な情勢変化を反映している。共通の戦略的懸念、重なり合う「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のビジョン、そして従来の二国間主義から柔軟で多層的な関与へ移行すべきという認識のもと、海洋分野における両国の収斂は、断続的な協議から体系的な協力へと発展してきた。

本稿は、この両国の収斂を次の三つの相互に関連する枠組みの中で捉える。すなわち、戦略的連携の中核分野、地政学的変動における中堅国の主体性の影響、そして中堅国の結束による地域安全保障の再構築である。

戦略地理と収斂する脅威の認識

インド太平洋地域は、世界の地政学における重要な要衝として台頭している[1]。インド洋と太平洋にまたがる広大な戦略戦域である同地域は、多岐にわたる海洋安全保障上の課題に直面する一方で、貿易や連結性（コネクティビティ）の強化を通じて、協力関係を深め、世界的な成長を推し進める機会も提供してきた。多様な地理的特性や地域固有の戦略的力学がこの地域の複雑さを形作っており、協力関係をいかに、そしてどこで強化すべきかについて再考する必要性が高まっている。

今や東南アジア、さらに広く西太平洋[a]は、広範なインド太平洋地域における重要な準地域（サブリージョン）になりつつある[2]。1980年代以降のアジア諸国・地域の経済成長に伴い、この地域はグローバルな地政学をめぐる議論において注目を集めるようになった。急速な経済成長は、貿易や連結性に関するパートナーシップの拡大を通じた、この地域の世界経済への統合を一層深化させている。インド太平洋地域の中でも東南アジアは、進化する海上貿易アーキテクチャの中心的拠点としてその重要性が増している。また、規範的観点からも、東南アジアはインド太平洋という構想の中心的役割を果たしており、その中核となるのが「ASEAN（東南アジア諸国連合）中心性」と呼ばれる概念である[3]。この枠組みは、インドを含む複数の国々がインド太平洋戦略や地政学的な勢力図を構築するうえでの基盤となっている。

ASEAN中心性が重視されるようになったことで、東南アジアは、志を同じくするステークホルダーが結集する重要な場としての地位を高めている。そして、とりわけインドと日本は、自国の利益の観点から、このASEAN中心性を重視している。より具体的には、海洋という側面に着目した海域東南アジア（Maritime Southeast Asia）は、両国の戦略的優先事項を方向付ける重要なフロンティアとなっている。インド太平洋は、その本質において海洋を基盤とした空間である[4]。つまり、政治的な意味づけとは別に、インド洋と太平洋の統合によって形成される地域横断的な海洋空間と捉えることができる。

海域東南アジア、あるいは西太平洋という地理空間を理解するためには、それを継続的に注視していく必要があるが、その中で今、二つの視点が注目されている。第一の視点は、海域東南アジアをインド洋と太平洋の間の緩衝地帯と捉え、両洋に接する沿岸地域を統合的に捉えるものである。この見方によれば、この地域は両洋の合流によって形作られ、両洋の戦略的特徴を併せ持っている。第二の視点は、海域東南アジアを独自の戦略海域として捉えるものである。この見解では、海域東南アジアにはインド洋や太平洋の動きに左右されない別の力学が働いており、独自の観点から分析すべきだと主張している。

志を同じくするパートナーであるインドと日本には、海域東南アジアにおいて戦略的な一致点を見いだすための共通の基盤がある。この地域を通る貿易ルートの拡大、インド太平洋の戦略的環境における重要な利害関係を踏まえると、海域東南アジアでの戦略的連携を加速させることが、両国間の協力を深める上で極めて重要である。

---

a 「西太平洋」とは、一般に東アジアおよび東南アジアに隣接する太平洋の西部を指し、東シナ海、南シナ海、フィリピン海、および日本から台湾を経てフィリピンに至る第一列島線沿いの海域を含む。戦略的な文脈では、現代の大国間競争における中核的な海上戦域であり、しばしば東方のグアムや第二列島線へと範囲が拡大される。インドの地理的枠組みの変遷に伴い、西太平洋は、「インド太平洋」において二つの海域を相互につなぐ接点と位置付けられるようになっている。そこでは、マラッカ海峡と南シナ海、東シナ海が連結され、マラッカ以東の動きがより広範な「二大洋」の戦略策定の枠組みに組み込まれる。

海域東南アジアおよび西太平洋の中心的存在である南シナ海は、インド太平洋地域の安全保障情勢においても核心的な場所である[5]。領有権拡大の主張や継続的な紛争に見られる中国の好戦的な姿勢の強まりは、安全保障上極めて重大な懸念事項であり、南シナ海における緊張が高まる中、様々な関係者の利害が複雑に絡み合う状態となっている。

第一に、中国の行動がインド太平洋の安定した、そしてルールに則った秩序を脅かしている。第二に、紛争が、その多くが重要な海上交通路（SLOC：Sea Lines of Communication）を通過する海上貿易の自由な流れを阻害するリスクがある。第三に、中国の影響力が高まる中、海底ケーブルやその他の海洋資源といった海洋安全保障の新たな分野は依然として脆弱なままである。これらの課題は、インドおよび同国と志を同じくするインド太平洋のパートナー国の複雑な戦略的利害関係に、直接影響を及ぼすものである。

「アクト・イースト」から実践的な海洋戦略へ

インドの外交政策において、広域インド太平洋に含まれる東南アジアは長い間不可欠な地域として位置づけられてきた。継続的な人の移動がインドと東南アジアとの結びつきを強め、今では多くのインド系移民が東南アジアの国々で暮らしている。こうした背景が、インドと東南アジア諸国との間の共通の利益を見出す土台となった。ニューデリーは1991年、戦略的関与の一環として、東南アジアとの関係強化のための初の重要な枠組み「ルック・イースト（Look East）」政策を打ち出した。自由化やグローバル化の波を受け、インド国内経済が構造的変革の途上にあった当時、東南アジア諸国が将来的な経済発展の道筋にあったことを踏まえれば、この地域の動向が関心を集めるのも当然であった。

インドと東南アジア諸国との間で相乗効果と戦略的収斂が拡大していることを背景に、インド政府は2014年、その戦略的枠組みを「ルック・イースト」から「アクト・イースト（Act East）」に発展させ[6]、そのアプローチにおいて綿密に調整された戦略転換を図った。それ以来、インドと東南アジアおよびASEANとの関係強化に向けた動きが相次ぎ、東南アジアはインド太平洋の構想において極めて重要な役割を担うこととなった。2018年、シンガポールを訪問したナレンドラ・モディ首相は、インド太平洋を「自由で開かれた、かつ包摂的な」地域として捉えるビジョンを表明した。インド政府のアプローチは、グローバルサウスを視野に、戦略的パートナーシップの構築や実践的な相乗効果の創出における「包摂性」を重視している。この姿勢は、広く用いられている「自由で開かれたインド太平洋」という概念に、独自の切り口を加えるものである。

西太平洋もまた、広域インド太平洋地域におけるインドの役割形成に深く関係してきたといえる。インドがこの地域において自国をどのように位置づけるか、今、その認識に変化が見られる。これには、インドは東南アジア諸国の「海を隔てた隣国」と考える傾向が強まっていることからも窺える。こうした捉え方は、ニューデリーが自国の地理的特徴である海洋性を活かし、インド太平洋の主要国としての地位を確立しようとしていることを示唆している。

しかし、運用面では依然として課題が残っている。インドは、ASEAN-インド合同海上演習（AIMEX）[7]などを通じて、ASEANとの海軍外交を積極的に行っており、同様の取り組みはこの地域の国々とも個別に進められている。しかし、演習の実施が不定期であるため一貫性が疑問視され、このことがインドと東南アジアの間で積み重ねてきた相乗効果にも影響を与えている。さらに、この地域の安全保障上の最優先課題ともいえる中国問題に関して、外交的なシグナルや働きかけを通じたインドの慎重な対応はかえって弱腰だと誤解されるリスクがある。このように、インドのインド太平洋構想およびより広範な外交・安全保障政策の枠組みにおいて、東南アジアを規範的に位置づける動きには明確な進展が見られる一方で、運用面での取り組みはさらなる強化が求められている。

分散型抑止――インドの安全保障提供と日本の促進的役割

インド洋およびより広範なインド太平洋においてインドが掲げる、現代の戦略的ナラティブとしての「実質的な安全保障提供者（net security provider）」という立場には、単一の同盟国に過度に依存することなく、パートナーシップ、安全保障の枠組み、制度的連携[8]を張り巡らせることによって海洋の安定を確保しようとする野心が込められている。この構想は、インドの増大する海洋能力や地理的条件に加え、貿易ルート、インフラ、規範の確保には「有志連合」的なロジックが必要であるという認識に基づいている。

インドは、その海軍外交によって、自国に地域のアクター間の仲介役の役割を持たせ、安定と規範の遵守に資する形での利害関係の調整を可能にしている[9]。このネットワーク型パラダイムにおける日本の立場は戦略的かつ補完的なものである。東京が持つ高度な技術力、防衛産業の資源、外交的影響力は連合への動きを加速させる可能性がある。防衛に関する技術移転、共同研究開発、統合能力の開発[10]といった分野でのインドとの連携からも、東京がハードパワーとソフトパワーの両面でインドの安全保障体制を増強していることは明らかである。

東京とニューデリーによる海洋分野での連携は、単に利害の一致を図るだけのものではない。中国との戦略的競争が海洋環境を変容させていく中、物資面での非対称性、戦略のギャップ、経済的な脆弱性といった課題に対処するためのものでもある。日印関係を分析する上で重要な視点となるのは、両国の能力の「補完性」によってその関係がどのように変化するのかという点である。MAHASAGARやSAGARといった枠組みを指針として、インド洋地域（IOR）におけるインドの海洋プレゼンスは拡大しているが、高度な水中探知や対潜水艦戦（ASW）といった能力には依然として課題が残っている。対照的に、日本の海上自衛隊（JMSDF）は、世界最先端のASW用プラットフォームやセンサーを運用している。SLOCの安全確保に向けた両国の取り組みは、協調した哨戒活動、合同演習、そして将来的に共同での水中探知ネットワークの構築を通じて、運用・作戦上の負担の分担を可能にしている[11]。

こうした相互補完性は、軍事的な側面にとどまらず、海洋インフラやレジリエンスの分野にも及んでいる。日本の戦略的な経済協力政策、特に「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の枠組みは、従来の開発援助から、長期的な安全保障上の成果を支える、的を絞った投資への転換を示唆している。日本はインドと提携し、港湾のデジタル化、アンダマン・ニコバル諸島におけるスマートアイランドプロジェクト、および運用上の連結性向上と経済的レジリエンスの強化のための軍民両用（デュアルユース）のインフラ整備に取り組んでいる[12]。

こうした投資は決して付随的に行われるのではなく、むしろサプライチェーンの強靭化および脆弱性の軽減を実現し、ネットワーク化された安全保障エコシステムにパートナー国の能力を組み込むことで、経済インフラと安全保障上の有用性を統合するものである。

両国の利害が重なるもう一つの分野は経済安全保障である。モディ首相と石破茂首相がインドへの日本の民間投資を年間約68億米ドルに拡大することで合意したことは、相互に補完し合う経済構造の好例である[13]。特に半導体、ロボット工学、クリーンエネルギー分野における日本の資本と技術は、インドにおける人口ボーナスや産業振興への意欲と見事に合致している。こうした動きは、パンデミック後の明確な政策目標である地域のサプライチェーンの多様化と戦略的依存度の低減を同時に可能にするものである[14]。

日印の連携を真に際立たせているのは、その戦略的な深みと互恵性である。両国は相互運用性と経済的連携を構築しつつ、柔軟性も維持できるよう政策を調整してきた[15]。大国間競争が激化する時代において、こうした連携の深みこそ、表面的な利害の一致にとどまらず、両国間の戦略的収斂を推進する原動力となっている。

周辺的な外交から戦略的要請へ

西太平洋に対するインドのアプローチは、もはや「アクト・イースト外交」の裁量的延長ではなく、同国の海洋戦略に構造的に組み込まれつつある。冷戦後の長きにわたり、インドの西太平洋への、とりわけ南シナ海および東シナ海への関与は、政治的には（慎重ながらも）支持的な姿勢を保ちつつ、資源や能力の制約から作戦面では限定的なものに留まっていた。今日、このロジックは変化している。インド太平洋全域にわたる中国海軍の展開拡大、北東アジアとの技術的相互依存、ミニラテラルな安全保障枠組みの定着といった要因が、戦略的な地図を縮小している。インドの外交的・海軍的関与の着実な拡大に伴い、西太平洋は今やインドの海洋戦略上の均衡を形作る重要な要素となっている。

最も差し迫った要因は、海洋をめぐる競争の組織的な性質である。中国人民解放軍海軍（PLAN）は、潜水艦の哨戒、情報収集艦の展開、および軍民両用港湾へのアクセスを通じてインド洋への展開を継続しており、戦域を跨ぐ作戦を常態化させている。実際、インド太平洋での海洋をめぐる競争を海洋境界で区切ることは不可能である。というのも、南シナ海における海軍力の均衡は、インド洋における戦力配分やシグナリングに影響を及ぼすからである。インド洋での中国の存在感の拡大は、一時的な活動というよりも長期的な戦略的構想に基づいており、インドは沿岸部の防衛的な管理にとどまらない対応を迫られている[16]。こうした状況のもと、西太平洋は相互に連携した抑止環境の一部となっているのである。

経済的なリスクもまた、この構造的変化に拍車をかけている。インドの貿易の約55％は南シナ海を経由している[17]。グレーゾーンでの威圧であれ、武力によるエスカレーションであれ、不安定な状況が長引けば、インドの輸出経済やエネルギー安全保障に直接的な影響を及ぼすことになる。

紅海危機からパンデミック期のサプライチェーンのボトルネックに至るまで、最近の海運の混乱は海上交通の要衝（チョークポイント）の脆弱性を浮き彫りにしてきた。アジア諸国では、シーレーンの安定確保を経済上の優先課題として「安全保障化」しようという動きが強まっている[18]。東アジアのバリューチェーンへの統合を前提に製造業の発展を目指すインドにとって、西太平洋における海洋の安定は、抽象的な原則ではなく、成長を左右する重要な要素である[19]。

ミニラテラルな協力の枠組みを通じて、インドの制度的関与は拡大している。始まったばかりではあるが、東南アジアや太平洋島嶼国を含む地域全体を対象に、衛星を利用した海上追跡を行う「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）」は、日米豪印戦略対話（QUAD）が、単なる協議の場から作戦レベルの取り組みを具体的に遂行するメカニズムへと変化したことを示している[20]。インドがこれに参加したことは、西太平洋における海洋の透明性確保と情報共有が、自国の安全保障戦略に不可欠であるというインドの認識の表れである。同様に、今やQUADの恒例行事となっている海軍合同演習「マラバール」も、対潜戦や空母作戦などを含む、より複雑な訓練内容になっている[21]。これらは単なる象徴的な動きではなく、係争海域における相互運用性を制度化するものである。

同時に、インドは、自ら基地を所有せずに展開範囲を拡大できるロジスティクス協定を通じてアクセス（他国の軍事その他の資源を利用できる体制）を手に入れた。具体的には、2020年に締結された日本との「物品役務相互提供協定（ACSA）」により、インド海軍と海上自衛隊の間で物品・役務の相互提供が可能となった[22]。さらに、米国（LEMOA）[23] やオーストラリア（MLSA）[24] とも同様の協定を結ぶことで、アクセス拠点がインド太平洋全域に網の目状に広がった。このモデルには、恒久的な基地を構えずにプレゼンスを維持するという緻密に計算された構造的関与の考え方が反映されている。

技術面での相互依存もまた、インドと西太平洋の関係を深めている。とりわけ、半導体サプライチェーン、重要鉱物、デジタルインフラの分野におけるインドと北東アジア経済との結びつきは強い。日本と韓国は、インドが自国の産業を統合しようと目指している先端製造エコシステムにおいて、中核的な役割を担う国々である。米中間の輸出規制によって激化した先端半導体をめぐる地政学的競争は、この地域をテクノロジー戦略競争の舞台へと変貌させた[25]。インドにとって、これらのエコシステムへの参画は、経済的な好機であると同時に戦略的なリスクヘッジでもある。技術連携の枠組みやサプライチェーン強靭化の取り組みへの参加により、インドはこの地域において、周縁ではなく、構造的ダイナミクスの中心に位置づけられることになる。

規範的な観点から見れば、インドの西太平洋への関与は海洋法を擁護するための「前方防衛」の側面も有している。インドの指導者たちが、地域フォーラムなどの場で国連海洋法条約（UNCLOS）や平和的な紛争解決に繰り返し言及していることは、南シナ海での先例が他の地域の海洋規範を損ないかねないという懸念の表れである。2016年の南シナ海に関する常設仲裁裁判所の裁定は、今なお海洋権益をめぐる議論における試金石であり、近年インドがフィリピンの主張を支持したことは、従来の慎重な姿勢からより明確な立場への転換を示している[26]。

最後に、こうした政策転換を支えているのは、インドの能力の成熟である。航空母艦の就役、長距離海洋哨戒機P-8Iの導入、潜水艦隊の増強により、インドはマラッカ海峡以東での持続的な展開能力を獲得した[27]。近年、西太平洋におけるインド海軍の展開は、より頻繁かつ協調的なものとなっている。10年前であれば、西太平洋における持続的な展開は資源の逼迫を招いたであろう。しかし今日では、それらは多様化した海洋戦略に不可欠な要素となっている。そして、これらの展開が同盟の枠組みや地域の能力構築に統合されることで、インドは、「プレゼンスの誇示」から「プレゼンスの形成」への転換を実現している。この成果は、ニューデリーの海軍および海洋能力の向上と並行して形作られてきた。かつては散発的な示威に過ぎなかったものが、現在では戦略計画のサイクルに組み込まれるようになったのである。

このように、インドのインド太平洋地域への関与は、かつての「周辺的な外交」というアプローチからの構造的な進化を反映したものである。インドは、海洋をめぐる競争が体系的なものであること、経済安全保障が相互依存関係にあること、技術関連サプライチェーンが地域に根ざしていること、さらにミニラテラルな枠組みにおいて共通の対応策が制度化されつつあること、といったインド太平洋地域の現状を認識している。今後の課題は、関与のあり方を適切に調整することにあるが、その方向性は明確である。すなわち、インドは西太平洋を遠く離れた地域として捉えるのではなく、それを自国の戦略的展望の中に組み込んでいくべきである。

プラトナシュリー・バス（Pratnashree Basu）：オブザーバー・リサーチ財団（ORF）戦略研究プログラム
アソシエイトフェロー

サヤンタン・ハルダル（Sayantan Haldar）：オブザーバー・リサーチ財団（ORF）戦略研究プログラム
アソシエイトフェロー

後注

1 Udayan Das, “What is the Indo-Pacific?,” *The Diplomat*, July 13, 2019, https://thediplomat.com/2019/07/ what-is-the-indo-pacific/.

2 Kei Koga, “Why ASEAN is Key to Building Order in the Indo-Pacific Region,” Institute of Geoeconomics, June 5, 2023, https://instituteofgeoeconomics.org/en/research/2023062247867/.

3 Aaron Connelly, “The Often-overlooked Meaning of ‘ASEAN Centrality’,” International Institute for Strategic Studies, June 9, 2022, https://www.iiss.org/online-analysis/online-analysis/2022/06/the-often-overlooked-meaning-of-asean-centrality/.

4 Francois Vreÿ et al., “The Indo-Pacific as a Maritime Catalyst for Peace, Prosperity and Opportunity,” *Journal of the Indian Ocean Region*, January 22, 2026, https://doi.org/10.1080/19480881.2026.2613564.

5 Sankalp Gurjar, “Storms Brewing in East, South China Seas,” *The Hindu*, October 13, 2024, https://www.thehindu.com/news/international/storms-brewing-in-east-south-china-seas-explained/article68685920.ece.

6 Shantanu Roy-Chaudhury, “From ‘Look East’ to ‘Act East’: Mapping India’s Southeast Asian Engagement,” Observer Research Foundation, May 5, 2025, https://www.orfonline.org/research/from-look-east-to-act-east-mapping-india-s-southeast-asian-engagement.

7 Rajeswari Pillai Rajagopalan, “India, ASEAN Hold First Maritime Exercises,” *The Diplomat*, May 23, 2023, https://thediplomat.com/2023/05/india-asean-hold-first-maritime-exercises/.

8 Rahul Mishra, “India as a Net Security Provider in the Indo-Pacific: Ambitious But Attainable,” *The Diplomat*, April 30, 2024, https://thediplomat.com/2024/04/india-as-a-net-security-provider-in-the-indo-pacific-ambitious-but-attainable/.

9 “71 Warships, 50 Aircraft Converge off Vizag for Mega Joint Naval Events,” *The Times of India*, February 16, 2026, https://timesofindia.indiatimes.com/city/vijayawada/71-warships-50-aircraft-converge-off-vizag-for-mega-joint-naval-events/articleshow/128432525.cms.

10 Pema Gyalpo, “Enhancing the India-Japan Partnership for a Stable Indo-Pacific,” *Japan Forward*, November 14, 2025, https://japan-forward.com/enhancing-the-india-japan-partnership-for-a-stable-indo-pacific/.

11 Kamakshi Wason and Satoru Nagao, “Japan–India Strategic Evolution in the Indo-Pacific: Partnerships, Security, and Regional Order,” *Journal of Indo-Pacific Affairs*, August 12, 2025, https://www.airuniversity.af.edu/JIPA/Display/Article/4266921/japanindia-strategic-evolution-in-the-indo-pacific-partnerships-security-and-re/.

12 Ken Jimbo, “Japan’s Indo-Pacific Security Cooperation with India, Indonesia and Australia,” Observer Research Foundation, August 2, 2025, https://www.orfonline.org/expert-speak/japan-s-indo-pacific-security-cooperation-with-india-indonesia-and-australia.

13 Pratnashree Basu, “India’s High-Speed Partnership with Japan,” Observer Research Foundation, September 3, 2025, https://www.orfonline.org/expert-speak/india-s-high-speed-partnership-with-japan.

14 Mari Yamaguchi, “India’s Modi Agrees with Japan’s Ishiba to Boost Economic Ties and Cooperation,” *AP News*, August 30, 2025, https://apnews.com/article/japan-india-ishiba-modi-economy-c001748465d9b106ef01bbf5168da75c.

15 Wason and Nagao, “Japan–India Strategic Evolution in the Indo-Pacific: Partnerships, Security, and Regional Order”.

16 Prashant Hosur Suhas and Christopher K. Colley, “It’s Still the Indian Ocean: Parsing Sino-Indian Naval Competition Where It Counts,” *War on the Rocks*, May 7, 2024, https://warontherocks.com/2024/05/its-still-the-indian-ocean-parsing-sino-indian-naval-competition-where-it-counts/.

17 Ministry of External Affairs, Government of India, https://www.mea.gov.in/lok-sabha.htm?dtl/35118/question+no+4832+indian+trade+through+south+china+sea

18 Adam Leong Kok Wey, “From Gallipoli to the Strait of Malacca: Why Maritime Chokepoints Still Decide the Fate of Nations,” The Lowy Interpreter, July 4, 2025, https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/gallipoli-strait-malacca-why-maritime-choke-points-still-decide-fate-nations.

19 Vice Admiral Pradeep Chauhan and Captain Kamlesh K Agnihotri (Eds.), “Maritime Perspectives 2024: Eastern Segment of the Indo-Pacific: Maritime Power- Play,” National Maritime Foundation, https://maritimeindia.org/wp-content/uploads/2024/11/MP2024-KKA.pdf.

20 Ministry of External Affairs, Government of India, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/39734/Factsheet++2025+Quad+Foreign+Ministers+Meeting+in+Washington+DC+July+01+2025

21 Rajeswari Pillai Rajagopalan, “Malabar Exercises Underway, Despite Turbulence in the Quad,” *The Diplomat*, November 14, 2025, https://thediplomat.com/2025/11/malabar-exercises-underway-despite-turbulence-in-the-quad/.

22 Ministry of Foreign Affairs of Japan, https://www.mofa.go.jp/press/release/press4e_002896.html.

23 Ministry of Defence, Government of India, https://archive.pib.gov.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=149322.

24 Ministry of External Affairs, Government of India, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/32728/List_of_the_documents_announcedsigned_during_India_Australia_Virtual_Summit.

25 Konark Bhandari, “The Geopolitics of the Semiconductor Industry and India’s Place in It,” Carnegie Endowment, June 30, 2023, https://carnegieendowment.org/russia-eurasia/research/2023/06/the-geopolitics-of-the-semiconductor-industry-and-indias-place-in-it.

26 Harsh V. Pant and Pratnashree Basu, “India’s Nuanced Approach in the South China Sea,” *The Hindu*, April 19, 2024, https://www.thehindu.com/opinion/op-ed/indias-nuanced-approach-in-the-south-china-sea/article68080577.ece.

27 Kartik Bommakanti (Ed.), “Indian Military Platform Modernisation: Uncertainties, Challenges, and Progress,” *ORF Special Report No. 162*, Observer Research Foundation, September 2021, https://www.orfonline.org/public/uploads/posts/pdf/20240630064017.pdf.

インドと海域東南アジア：インドの関与への示唆

スギット・アルジョン、木場 紗綾

東南アジアは、インドと日本の双方にとって極めて重要な地政学的意義を持つ地域である。インドネシアやフィリピンなどの国々に代表される海域東南アジアは、両国にとって戦略的に重要な位置を占めている。第一に、この地域は世界の海上交通路における極めて重要なチョークポイントとなっている。マラッカ海峡と南シナ海は不可欠な「大動脈」である。というのも、日本にとっては中東からのエネルギー資源輸送の生命線であり、インドにとっては東アジア、さらには太平洋地域との貿易を支える重要な航路だからである。これらの海域で情勢が不安定化すれば、両国の経済安全保障に直ちに直接的な影響が及ぶことになる。

第二に、東南アジア諸国は、インド太平洋における安全保障の均衡を維持する上で中心的な役割を果たしている。インドネシアやフィリピンなどの広大な海域に接する国々は、海洋秩序を維持するうえで極めて重要なアクターである。さらに、南シナ海は、領有権の主張が重なり合い、大国間の競争が激化している舞台でもある。こうした状況に対し、日本とインドは、両国間での防衛協力や能力構築支援を通じて同地域への関与を深め、地域の安定に貢献している。第三に、海域東南アジアは、より広範なインド太平洋戦略において中核的な位置を占めている。日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想も、インドの「アクト・イースト政策」も、太平洋へのアプローチにおける戦略の要として東南アジア諸国との協力を重視している。その際には、ASEAN（東南アジア諸国連合）の結束と中立性を尊重した形で関与することが必須であり、地域の安定維持に直結する。 第四に、同地域の経済的活力と市場としての潜在力は極めて重要である。東南アジアは、人口規模の大きさと持続的な経済成長を背景に、日本の魅力的な投資先であるとともに、インドにとっても貿易やインフラ開発における重要なパートナーとなっている。サプライチェーンの多様化という観点からも、この地域の安定は不可欠である。

インド太平洋地域における地政学的緊張の高まりに伴い、東南アジアの海洋空間は、地政学的な競争と協力の双方が展開される中核的な舞台として、その重要性を増している。こうした動向を踏まえ、インドと日本は、外交、海軍間の協力、地域安全保障への取り組みを通じて、東南アジアとの海洋分野における関与を強化している。また、東南アジアは自然災害の影響を受けやすい地域であることから、両国は人道支援・災害救援（HADR：Humanitarian Assistance and Disaster Relief）や海洋法執行協力においても、その役割を拡大している。

本稿では、相互に補完する二つの視点からインドによる東南アジアへの関与を考察する。まず、インドがこの地域、さらに広く西太平洋においてインドが果たしてきた従来の安全保障上の役割を概観する。次いで、非伝統的安全保障分野での協力の可能性について検討する。

西太平洋におけるインドの位置づけの再考

西太平洋とは、東南アジアから台湾、ミクロネシア（マーシャル諸島を含む）に至る地域を指す。この地域には、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、東ティモールなど、重要な海洋国家がいくつか存在する。また、タイ、ミャンマー、バングラデシュも地理的に重要な沿岸地域や港湾を有している。太平洋島嶼国の中で独立した軍隊を持つのは、フィジー、パプアニューギニア、トンガの3か国のみである。

2021年、当時国際協力機構（JICA）の理事長を務めていた北岡伸一は、『西太平洋連合のすすめ 日本の「新しい地政学」』を上梓した（2023年には英訳版も出版[1]）。これは、日本政府の外交政策である「自由で開かれたインド太平洋」の実現を、地政学的な観点から検討した論考集である。同書は、米中が対立を深める中、ミドルパワーである日本が取り得る選択肢として、東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド、そして太平洋島嶼国から成る「柔らかな民主主義の連合体」の形成を提唱している。著者は、この地域における中国の強引な勢力拡大に対抗するためには、大きなグループを作ることが必要であると論じている。国際社会の構成単位は依然として主権国家であるものの、国際秩序を維持するための意思決定において重要な発言力を持つためには、数億人規模の人口を擁するブロックを形成することが重要である、というのが著者の見解である。

同書の出版から5年が経過した今、「連合体」という言葉は少し大胆に感じられる。むしろ、志を同じくする国々による課題ごとのアドホックな協力枠組みとして西太平洋を捉えるべきだろう。それよりも今日注目すべきは、太平洋島嶼国と東南アジアが緊密な関係を築いており、近年、その関係がさらに強化されている点である。例えば、太平洋諸国で構成される太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）は、ASEANの「ヘッジング（リスク回避）」戦略から着想を得ている。また、タイやマレーシアといった中所得国に加え、フィリピンも被援助国からの脱却を目指しており、ここ数年、南南協力への関心を高めている。パラオには多くのフィリピン人移住労働者がいることから、フィリピン政府は、両国には防災・減災や生活習慣病対策といった共通の課題があると認識している。

こうした状況において、インドと日本が、オーストラリア、ニュージーランド、東南アジアのパートナーと共に太平洋諸島に関与し、米国や中国とは異なる多様な選択肢を提示することは重要な意味を持つ。

伝統的安全保障と非伝統的安全保障の境界、および正当性の問題

東南アジアにおいて、伝統的安全保障と非伝統的安全保障の境界線は明確に定義されていない。例えば、違法薬物取引や人身売買は非伝統的安全保障上の脅威と見なされているが、これらは国境における安全保障と直結しており、場合によっては軍の動員もやむを得ない深刻な伝統的安全保障の脅威に発展し得る。実際、2025年にはタイとカンボジアの間でこうした国境紛争が激化した。同様に、インドネシアにおける違法・無報告・無規制（IUU）漁業も、一見すると非伝統的安全保障上の脅威のように見えるが、インドネシア政府は軍による一元化された管理体制の構築を図っている。対照的に、フィリピン南部ミンダナオ島における長期にわたる紛争は、軍事的な性質を伴わない安全保障上のニーズがあることを国際社会に示した。具体的には、元戦闘員の武装解除・動員解除・社会復帰のための食糧確保や生計手段の創出、学校や診療所の建設などである。ミンダナオでは最終的に、多国籍軍や国連平和維持活動（PKO）が関与することなく和平合意が成立している。

安全保障に関連するニーズがこのように多様であるからこそ、現在求められているのは安全保障協力の正当性である。インドは長年にわたり、国境警備が国防に直結するという安全保障観を持っており、警察、軍、憲兵隊、その他の非国家・非正規部隊を巻き込んだ安全保障ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。したがって、同国の経験は、どのアクターが正当性を有するかという問題について貴重な示唆を与えてくれるだろう。

協調的防衛外交と能力構築プログラム

インドは潜在的に、フィリピンやインドネシアといった東南アジアの海洋国家にハイレベルな能力構築プログラムを提供する能力がある。しかし、これらの国々は10年以上にわたり、米国、オーストラリア、日本からの支援パッケージの提供を受けてきた。こうした状況でインドはどのような役割を果たすことができるだろうか。

こうした差別化は日本にとっても課題である。日本の対外援助機関と、韓国の同種の機関である韓国国際協力団（KOICA）は、東南アジアで数百件に及ぶ同様のプロジェクトを実施している[2]。2023年、日本は東南アジアおよび太平洋島嶼国を対象とした「政府安全保障能力強化支援（OSA）」と呼ばれる新たな枠組みを創設し、既存の「政府開発援助（ODA）」プログラムや防衛装備移転と組み合わせることで、支援の多様化を図った。しかし、同様の安全保障協力や防衛外交の取り組みは、すでにインド、韓国、オーストラリアによっても実施されている。

さらに、米国で米国国際開発庁（USAID）が事実上解体され、人道支援やガバナンス支援に割り当てられる援助資金が縮小する中、インドと日本はいずれも、限られた資源をどのように配分するか、つまり、防衛協力、人道支援、ガバナンス支援、長期的な開発支援パッケージにそれぞれ何を充てるかを慎重に検討し、他の援助国とも連携しながらその効率性を高める必要がある。

こうした課題はあるものの、いわゆる「伝統的安全保障」においてインドの貢献が期待される分野も存在する。その中で最も現実的な選択肢と考えられるのが、QUAD（日米豪印）諸国との協力だろう。QUADの主導により、海洋安全保障に関するデータをインド太平洋地域のパートナー国と共有するための「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）」が2022年に設立された。このイニシアチブはすでに運用を開始しており、この地域の透明性向上への取り組みの一環として今後も協力が継続される見通しだ[3]。IPMDAが目指すのは、インド太平洋地域のパートナー国への包括的かつ準リアルタイムな海洋状況把握能力を提供である。衛星追跡サービスを活用し、インド、シンガポール、ソロモン諸島、バヌアツにある地域センターからのデータを統合することで、違法漁業、密輸、その他の違法な海洋活動に対処している。2025年に米国がインドへの約1億3,100万米ドル相当の武器売却を承認したことを受け、IPMDAの取り組みはその目標に向けてさらに前進している[4]。

防衛協力協定の役割

「防衛協力協定（DCA：Defence Cooperation Agreements）」とは、同盟関係に比べて法的拘束力が弱い二国間協定を指す。インド太平洋地域の安全保障は長年にわたり、米国と日本、韓国、オーストラリア、タイ、フィリピンなどの国々との同盟関係によって支えられてきた。しかし、同地域では、同盟関係にない国々との間でも数多くの二国間および多国間の演習が実施されている。ただしその場合、兵士たちは法的地位が保証されないまま海外へ派遣されることになり、重大なリスクを伴う。相互防衛条項を含まないDCAは、こうした国境を越えた軍事活動において利点をもたらす可能性がある。

DCAは、相互の国で訓練や任務に従事する軍人の法的地位を保証するものである。また、事故発生時の軍人の責任の免除や、通関、入国審査、検疫の手続きを円滑化する。DCAの例としては、日本と英国、オーストラリア、フィリピンとの間で締結された「部隊間協力円滑化協定（RAA）」や、ニュージーランドとフィリピンとの間で締結された協定が挙げられる。しかし、インド太平洋地域の多くの国はこうした協定の批准に消極的である。それでも、共同演習や人道支援・災害救援（HADR）活動に従事する軍人の安全確保および法令遵守意識に対して、DCAが及ぼす影響を検討することは有益であろう。

伝統的安全保障を超えて

インドは、インド太平洋地域における新興勢力として東南アジアとの関係強化を目指しており[5]、その一環としてASEAN加盟国との合同軍事演習に参加している[6,7]。シンガポール・インド合同海軍演習、2023年5月に南シナ海で実施されたASEAN・インド海上演習（AIME）[8]、タイとの合同軍事演習「MAITREE」などは、同地域における海洋プレゼンスと戦略計画へのインドのコミットメントを示すものである。また、2018年から実施されている「サムドラ・シャクティ（Samudra Shakti）」（インド海軍とインドネシア海軍による合同演習）や、インド・オーストラリア・インドネシア三国間海上演習などを通じて、海軍外交も著しい進展を見せている。

こうした取り組みの多くは軍を通じて行われるものだが、実際に東南アジアで喫緊の海洋上の課題になっているのは、IUU漁業、海洋ごみによる汚染、海賊行為、武装強盗、HADRなどである[9,10]。これらは海軍だけで解決できる問題ではなく、沿岸警備隊、海上保安当局、海洋法執行機関などの非軍事海事機関との制度化された協力が必要となる。

そのため、東南アジアにおけるインドの海洋関与はこの地域の実際の脅威認識と整合していないのが実情である。さらに、東南アジア諸国は、インドが二国間あるいは三か国間で提供しうる協力を含め、伝統的安全保障においては足並みが揃っていない。対照的に、非伝統的安全保障は、東南アジア諸国において広く受け入れられ、認識が一致している数少ない分野の一つである。他国が実施してきた伝統的安全保障の枠組みを単に踏襲するだけでは、インドは東南アジアへの地域的関与における先駆者として自らを差別化する機会を逃すことになる。軍事演習のみに重点を置くのではなく、非伝統的安全保障協力に優先的に取り組むことが、東南アジアとインドの関係強化につながるだろう。さらに言えば、この分野はASEANの海洋上の懸念と密接に関連しているため、インドの積極的な関与が信頼関係の醸成や長期的な関係構築に大きく寄与する可能性が高い。また、非伝統的安全保障に取り組むことにより、中国などのアクターへの対応においてインドが負担する政治的コストを低減することにもなり得る。こうしたことからも、インドは非軍事海事機関をこの戦略的構図にどう組み込むか、そして、伝統的安全保障の枠組みを超えていかに地域協力を促進するかを検討すべきである。

非伝統的安全保障の活動は長期的な投資であり、それによる信頼関係を築くことは容易ではない。しかし、日本は50年にわたりこの戦略を実践しており、日本と東南アジアの間の海洋分野での協力は現在、第4段階に入っている[11]。日本はこのプロセスを、軍事演習や戦略的シグナリングからではなく、東南アジアのニーズに沿った、彼らにとって威嚇とならない実用的な協力から始めた。これはインドがまだ十分に模索していないアプローチの方法である。

東南アジアでは、各地でサイクロン、台風、地震、津波、火山噴火、沿岸部の洪水といった「非伝統的」な脅威がしばしば海上安全保障を脅かし、多くの死傷者やその他の被害をもたらしている。地域的な近接性、海軍を軸とするアプローチ、そしてインド太平洋という戦略的枠組みにおける強みを有するインドは、人道支援・災害救援（HADR）活動を通じて東南アジアとの関係を強化することにより、非伝統的安全保障分野における地域への関与を本格化させることができる。 災害の多いこの海洋地域においてHADRに取り組むことは、インドにとって現実的かつ有益な一歩となるだろう。作戦面では、インドは、インド洋津波後の救援活動やミャンマーにおける「ブラフマ作戦」などを通じて蓄積した経験を有しており、HADR任務を遂行するための海軍能力をすでに備えている。このような取り組みは、信頼醸成をさらに促進するとともに、中国をはじめとする他の主要国との関係においても、政治的リスクの比較的小さい協力となるだろう。

これまでのHADR活動は、インド洋津波への対応にみられるように、事後対応的、臨機応変的かつ二国間ベースで実施されることが多く、地域において公式な制度として確立されてはいなかった[12]。インドは自然災害発生時の支援要請には柔軟に応じてきたものの、ASEANが必要としているのは、信頼性が高く、予見可能で、制度化された多国間メカニズムである。非伝統的安全保障分野での協力を通じてこのギャップを埋めることができれば、インドは、ASEAN諸国との海洋安全保障上の課題への実践的な対応能力を強化できるだけでなく、インド太平洋協力の包摂性と包括性を一層強化することにもつながる。

これによって、地域におけるHADR連携の枠組みの構築に向けてインド・ASEAN双方の足並みが揃うという自然な相乗効果も生まれ、結果的に全てのASEAN加盟国がその恩恵を受ける。ASEAN加盟国間の信頼構築が進めば、それは長期的にインドにとっての利益になるはずである。

作戦面での協力にとどまらず、インドは自国の最大の比較優位性、すなわち、長年にわたり航行の自由や国際法、とりわけ国連海洋法条約の遵守といった原則を擁護してきた実績を十分に活用できていない。裏を返せば、インドの東南アジアへの関与が、海洋に関する規範の構築や法秩序の擁護のおけるインドの主導的役割につながる可能性があるともいえる。こうした規範的リーダーシップは軍事力とは異なるものの、同地域における海洋法規範の形成と強化にインドがより積極的な役割を果たすための土台を築くことになる。これは、インドが直接の当事者ではない紛争の場合にも当てはまる。

とりわけ、法的信頼性を有する非領有権主張国としてのインドの発言は、緊張をエスカレートさせることなく、ルールに基づく秩序を維持する一助となり得る。具体的には、ASEANとインドは、海洋法実務に関する共同フォーラムの立ち上げを検討すべきである。このようなプラットフォームでは、沿岸警備隊の運用、海上での安全な接触、小規模漁業者の保護、人工島建設がもたらす法的影響といった課題について、その行動規範や共同声明の策定の検討が可能である。インドネシアはすでにこの領域に深く関与しており、特にナトゥナ諸島周辺の排他的経済水域（EEZ）の防衛に積極的に取り組んでいる。

本稿の結論は、インドとASEAN加盟国間の軍事協力が地域安定の主要な要素であるというものである。しかし、ここで重要なのは、インドが新たな安全保障のプラットフォームを通じて関与を拡大すべきかどうかではなく、自国が参加するQUADのようなミニラテラルな枠組みにいかにASEANを引き込むことができるか、という点である。したがって、ASEANの中心的性そのものにとどまらず、それをいかに実務において効果的に具現化していくかが課題となる。インドとASEAN加盟国間のこうした新たな連携は、既存のミニラテラルな枠組みとの対立を意図したものではなく、多様な安全保障上のニーズや政治的配慮が交錯するこの地域により包括的に関わっていくことを目指している。インドはASEAN諸国に対し、海洋状況把握、サイバーレジリエンス、能力構築などの分野でのQUADの能力や活動にASEANとしての優先事項に沿って関与する機会を提供することができる。こうした形であれば、合意形成を重視するASEAN地域のアプローチを損なうことなく、軍事協力によって地域の安定を強化することができるだろう。

スギット・アルジョン（Sugit Arjon）：宇都宮大学 国際学部 助教（グローバルガバナンス）

木場 紗綾：神戸市外国語大学 国際関係学科 准教授

後注

1 Shinichi Kitaoka, ed., *A Western Pacific Union: Japan's New Geopolitical Strategy* (Tokyo: JPIC International, 2023).

2 Haruko Satoh, "Japan and South Korea: Stronger Together," *Ritsumeikan Kokusai Kenkyu* 37 no. 3 (2025): 37-42.

3 "Quad's Maritime Domain Awareness Initiative Strengthens Indo-Pacific Security," Indo-Pacific Defense Forum, June 19, 2025, https://ipdefenseforum.com/2025/06/quads-maritime- d o m a i n - a w a r e n e s s - initiative-strengthens-indo-pacific-security/.

4 "India – Indo-Pacific Maritime Domain Awareness," Defense Security Cooperation Agency of the United States, April 30, 2025, https://www.dsca.mil/PressMedia/Major-Arms-Sales/Article-Display/Article/4170460/india-indo-pacific-maritime-domain-awareness.

5 Shantanu Roy-Chaudhury, "From 'Look East' to 'Act East': Mapping India's Southeast Asian Engagement," Observer Research Foundation, https://www.orfonline.org/research/from-look-east-to-act-east-mapping-india-s-southeast-asian-engagement.

6 Kamlesh K. Agnihotri and Nirmal Shankar M., "India's Outlook Towards Southeast Asia and Beyond: 'Changing Tack' in Contemporary Environment?," National Maritime Foundation, August 22, 2023, https://maritimeindia.org/20901-2/.

7 Commodore Lalit Kapur (Retd.), "The Indo-Pacific Maritime in 2022," Delhi Policy Group. January 3, 2023, https://www.delhipolicygroup.org/publication/policy-briefs/the-indo-pacific-maritime-in-2022.html.

8 Agnihotri and Shankar M, "India's Outlook Towards Southeast Asia and Beyond: 'Changing Tack' in Contemporary Environment?"

9 "ASEAN Maritime Outlook," ASEAN Secretariat, https://asean.org/wp-content/uploads/2023/08/20231011_AMO-Report-COMPLETE.pdf.

10 "ASEAN-India Maritime Cooperation: Broad Contour," *Mekong-Ganga Policy Brief* 8, August 2019, https://aseanindiacentre.org.in/sites/default/files/Publication/Mekong-ganga%20pb_July%209%20August-2019.pdf.

11 John F. Bradford, "Japanese Naval Activities in Southeast Asian Waters: Building on 50 Years of Maritime Security Capacity Building," *Asian Security* (2020). https://doi.org/10.1080/14799855.2020.1759552.

1 Astha Chadha, "MAHASAGAR's Reach: India's New Maritime Doctrine and South China Sea Security," Pacific Forum, May 28, 2025, https://pacforum.org/publications/yl-blog-117-mahasagars-reach-indias-new-maritime-doctrine-and-south-china-sea-security/.



20 Rouse Avenue
New Delhi-110002
Ph: +91-11-35332000
www.orfonline.org | contactus@orfonline.org



〒105-001
東京都港区虎ノ門1丁目15-16
笹川平和財団ビル
www.spf.org/